

2017 年度

学士論文

仏独における極右ポピュリズム政党躍進の差異
—戦略転換と既成政党の雇用改革が与えた影響—

一橋大学社会学部 4114104A

佐藤秀亮

田中拓道ゼミナール

【目次】

序章 極右ポピュリスト政党とは

- 1 問題の所在・・・4
- 2 歴史的背景・政党の特徴・現状分析・・・5
- 3 本稿の構成・・・8

第1章 先行研究の整理

- 1 代表的理論・・・9
- 2 実証分析の紹介・・・10
- 3 仏独比較の先行研究・・・11
- 4 先行研究の課題・・・12
- 5 リサーチクエスション・仮説の提示・分析枠組み・・・13
- 6 変数コントロール・・・14

第2章 極右ポピュリズム政党の戦略転換

- 1 フランス：国民戦線（FN）・・・16
 - 1-1 国民戦線の歴史・・・16
 - 1-2 国民戦線の戦略転換成功・・・17
 - 1-3 2000年代の国民戦線・・・18
 - 1-4 近年の動向・・・20
- 2 ドイツ：共和党（Republikaner）・・・22
 - 2-1 共和党の歴史・・・22
 - 2-2 共和党の戦略転換失敗・・・23
- 3 ドイツ：ドイツ国家民主党（NPD）・・・24
 - 3-1NPD の歴史・・・24
 - 3-2NPD の戦略転換失敗・・・24
- 4 ドイツ：ドイツのための選択肢（AfD）・・・25
 - 4-1AfD の歴史・・・25
 - 4-2 近年の動向・・・26
- 小括・・・27

第3章 既成政党の雇用改革

- 1 フランスにおける雇用改革・・・29
 - 1-1 概括・・・30
 - 1-2 シラク政権（2002～2007）・・・30
 - 1-3 サルコジ政権（2007～2012）・・・31

1-4 オランダ政権 (2012~2017) . . .	33
1-5 得票率分析 . . .	35
2 ドイツにおける雇用改革 . . .	35
2-1 概括 . . .	35
2-2 シュレーダー政権 (1998~2005) . . .	36
2-3 メルケル政権 (2005~) . . .	37
2-4 得票率分析 . . .	38
小括 . . .	38
終章 結論と本稿の課題	
1 結論 . . .	39
2 本稿の課題 . . .	40
文献 . . .	41

序章 極右ポピュリスト政党とは

1 問題の所在

近年ヨーロッパ政治においていわゆる「極右政党」が大きな影響を及ぼしている。例えば、2014年5月に実施された欧州議会選挙においてフランス・イギリス・デンマークの三ヶ国で、反EU・反移民を掲げる極右政党がそれぞれ得票率第一位を獲得し、第一党に躍り出た（菊池 2014: 99）。また2017年に行われたフランスの大統領選挙では、国民戦線の党首マリーヌ・ル・ペンが決選投票に残り、大きな話題となった。

極右政党がヨーロッパ各国の政治に登場したのは1980年代である。程度の差はあるがこれらの政党は反エリート、反既成勢力、反イスラム、移民排斥などの急進的な主張を掲げた。極右政党はヨーロッパ政治において培われてきたリベラルな政治・経済体制に異議を唱える存在であることから、学界のみならず各メディアや一般世論にも注目されてきた。ここ20年に及ぶ極右政党への研究関心の高さについてキャス・ミュデ（Cass Mudde）は次のように述べている。

1990年以前においては、極右ポピュリストに関して、ドイツ以外の研究を見つけるのは難しい。それに対して、今日では世界各地の極めて多くの研究者がこのトピックに取り組み、その特定の政党に関し、極めて多くの論文や書籍を生み出している。それらは、それ以外の他の全ての政党に関するものを足し合わせた数よりも多いのである（Cass Mudde 2013: 3）。

なぜ極右政党の影響はここまで拡大するようになったのか。その背景として指摘されるのは、20世紀末から21世紀初頭にかけて世界の政治状況が大きく変わったことである。極右政党は第2次大戦直後のナチスやファシズムなどの極右集団を糾合する存在として登場した。しかし、1970年代までその勢力は微々たるものであった。80年代に入り、伝統的極右勢力の系譜を持たない右翼ポピュリストなどの諸勢力が登場することで、極右勢力に多様性が生じるようになる。こうした極右諸勢力は1990年代から2000年代初頭の政治環境の変動により、大きく力を伸ばすことになる。ここで言う政治環境の変化とは主に次の3点を示している。まず、第1が1989年~91年の冷戦終焉と共産主義の崩壊である。冷戦終結により既存の左翼政党が依拠していた共産主義や反資本主義の説得力が失われることで、各国の左翼政党は弱体化し、その支持層は流動化を余儀なくされる。1990年代以降、各極右勢力はこの流動化した支持層の取り込みを試みた。第2にグローバリゼーション及び欧州統合の進展である。経済のグローバル化によって産業の空洞化が生じることで、各国では低成長と高失業が持続した。また欧州統合により通貨や国境管理、環境基準、金融規制の急速なEU化が進行した。これらEU化によりヨーロッパ各国は政策決定や意思決定に際し、ブリュッセルとユーロクラート（欧州官僚）の介入を受けざるを得ない

状況になった。各極右勢力はこうした経済状況の悪化や、政策・意思決定の不自由さを既成政党批判と結びつけることで勢力の拡大を試みた。第3に、「代議制民主主義メカニズムの枯渇」ないし「代議制民主主義の危機」と呼ばれる投票率の低下現象である。欧州各国では1980年代から2000年代にかけて総選挙での投票率が押し並べて低下した。投票率が低下した理由は様々であるが、一般に議会政治に対して無力感や正当性の欠如、腐敗の感覚を持つ人々が増加したことが挙げられる。各極右勢力はこうした代議制への有権者の不信を捉え、国民投票や住民投票などの直接民主主義的手法を訴えることで、支持拡大を図った（長部 2015: 57-59）。

極右政党がヨーロッパ各地でその勢力を増す一方で、極右政党の躍進度合いは国によってばらつきが生じてきている。例えば、本稿で扱うフランスの国民戦線は先の大統領選をはじめ大きな影響を及ぼしている。一方で、ドイツの極右政党である共和党やドイツ国家民主党などの政党は州議会選挙などで一定の得票率を得ているとはいえ、その支持率は長らく低迷している。こうした国ごとの極右政党の躍進度合いの差を説明する研究は多くない。1990年代以降の既存政党の政策転換が極右ポピュリズム政党の進出に与えることを指摘した例として、水島の研究がある。水島は、1990年代以降のワークフェアをはじめとした就労促進型の福祉改革が結果として排外主義を招いてきたと主張している（水島 2007: 192）。水島によれば、ワークフェアなどの「参加」を強制する諸政策は逆に「参加」できない移民や労働者の排除に繋がってしまう。排除の論理が逆説的に強化される中で、極右ポピュリズム政党が躍進したと水島は言う。しかし、この水島の命題は右派ポピュリズム政党の躍進が低調で、2000年代を通じてワークフェア化を進行させたドイツの事例とは合致しない。

本稿はフランス・ドイツの事例を比較することで、極右ポピュリズム政党の伸張に必要な条件を考察する。考察にあたって本稿では極右ポピュリズム政党の変化のみならず、両国の既成政党の対応も考察の対象に含める。フランス・ドイツにおける極右ポピュリズム政党の差異に加え、両国の既成政党による政策差異も分析することで極右政党の進出背景をより具体的に考察する。

2 歴史的背景・政党の特徴・現状分析

以下では、まず1980年以降の極右ポピュリスト政党登場に至るまでの大きな歴史的背景を論ずる。その上で現在どのような極右ポピュリズム政党があり、いかなる特徴を有しているのかについてまとめる。最後に極右政党という政党の呼称について本稿での立場を示す。

極右ポピュリスト政党登場の端緒となったのは「埋め込まれた自由主義」体制の崩壊であった。「埋め込まれた自由主義」体制とは、「国際的には冷戦対立のもとでアメリカ主導のブレトンウッズ体制によって枠づけられ、工業社会を基礎とした比較的閉ざされた国民経済の枠組みを前提とする集团的な社会調整システム」（野田 2013: 4）を指す。この体制に

において個人は職業集団や企業への帰属を通じて、社会的保護を享受していた。この体制の中では集団の差異によって個人が受ける社会的保護に不平等が生じることはあった。だが、ブレトンウッズ体制下では各国に対し厳しい国際資本移動の制限が設けられ、一定の条件のもとでの平価切り下げが認められていた。そのため、各国は基本的に国内の経済安定と完全雇用を満たす福祉国家体制の推進に従事することができ、その中で社会的不平等の是正に取り組むことが可能であった（宮本 2000: 97-98）。しかし、この「埋め込まれた自由主義」体制は 1970 年代に崩壊する。その背景として、国際的枠組みの前提であるブレトンウッズ体制の崩壊、経済のグローバル化、石油危機による低成長への移行、脱工業化の進行などが挙げられる。これらの結果、集団調整の基盤であった社会集団の統合力や凝集力の弱体化が引き起こされる（野田 2013: 7）。具体的には、労働組合の組織率の低下や、下に見る「クリーヴィッジ」構造の影響力の低下といった現象として表われた。

「埋め込まれた自由主義」体制の崩壊に伴って、政党空間においても大きな変動が起こる。従来、ヨーロッパ諸国の政党システムはリブセットとロックンによる「凍結」仮説に基づいて理解されてきた。1960 年代の欧州政党システムは、労働組合や宗教組織を支持基盤として、比較的安定した状態にあった。「凍結」仮説はこうした安定状態を「1920 年代のクリーヴィッジ構造を反映したもの」として理解する見方である（杉村 2016: 27, Lipset and Rokkan 1967: 50）。「クリーヴィッジ」とは、政治的対立の背景となる社会的亀裂を指す。具体的には、「中心—周辺」、「政府—教会」、「都市—農村」、「労働者—雇用者・所有者」の 4 つの社会的亀裂を指す（杉村 2016: 29）。1960 年代の欧州政党システムは、この「クリーヴィッジ」が表出する利害対立をもとに構成されていた。しかし、「埋め込まれた自由主義」体制が崩壊し、集団的社会調整のシステムが機能しなくなることで、「凍結」仮説によって政党システムを理解することは難しくなる。「凍結」仮説の前提となっていた階級や宗教などの社会集団と既成政党との一対一の関係は崩壊し、浮動票が増え、選挙ごとの変移性が高まった。既成政党はそれまで自らの支持基盤の動員のみを考慮していれば良かったが、「凍結」状態の崩壊により新党を含む全政党と票を奪い合うようになった。これにより、既成政党の支持層は限りなく流動化し、雑多になっていた（野田 2016: 28）。

旧来の「クリーヴィッジ」構造が崩壊した一方で、今日の政治システムには新たな亀裂が成立したとする見方が登場する。政治社会学者のキッチェルトはこの新たな亀裂を「権威主義」と「リバタリアニズム」の対立として定義づけた。キッチェルトによれば、従来の右と左という党派対立はグローバル化の中で縮小してきた。それに代わって今日の政治では「リバタリアニズム」、すなわち政治参加や、ジェンダー平等、ライフスタイルの自己決定、エコロジーなどの非物質的な価値を重視する立場と、「権威主義」すなわち物質主義や治安の維持、伝統的な家族像やナショナリズムを重視する立場との対立が起こっている（田中 2017: 124）。

80 年代以降の極右政党の登場もこうした政党システムの歴史的な変容の中で位置づける

ことができる。初期の極右政党の政策的特徴として、文化政策においては権威主義的、経済政策においては新自由主義的な政策を掲げた点が挙げられる。80年代以降、上述した「リバタリアニズム」的価値を主張の中心とした「緑の党」と総称される政治勢力が登場し、注目を集めた。イングルハート (Inglehart) は、1980年代以降の脱工業化によって、物質的な価値から非物質的な価値への根本的転換が起こったとし、これを「静かなる革命」と称した。そして、「緑の党」はこうした「静かなる革命」(silent revolution)を代表する動きと理解された。同時期に極右政党が主張した権威主義的な文化政策は、まさにこうした「リバタリアニズム」的価値の対極とも言える価値観を表明していた。「リバタリアニズム」的価値が重視される中で、逆に伝統的価値を重視する姿勢を表明する勢力がヨーロッパ各地に誕生した。そして、この動きは「静かなる反革命」(silent counter-revolution)とも呼ばれた。極右政党はこうした価値観のバックラッシュ現象を活用し、その正当性を主張した。経済政策について、80年代の極右政党は新自由主義的な主張を展開した。新自由主義はイギリスのサッチャー政権をはじめとして、80年代以降各国で主張されるが、極右政党は特にこの新自由主義を既成政党のエリート批判の文脈の中で主張した。キツェルトはこうした権威主義的文化政策と新自由主義的文化政策の組み合わせを「勝利の公式 (winning formula)」と呼び、これを80年代の極右政党の躍進要因であるとした (Golder 2016: 8-19)。

今日の極右政党全般が持つ特徴としてキャス・ミュデ (Cass Mudde) は次の3つを挙げている。それは排斥主義 (nativism)、権威主義 (authoritarianism)、ポピュリズム (populism) である。排斥主義とは、ナショナリズムと外国人嫌悪 (xenophobia) を合わせたイデオロギーである。排斥主義は、国家機構が「自国民」(the nation) と同質的な国家を脅かす「自国民以外」(alien) に分別されるべきだとする考えである。この排斥主義は、西ヨーロッパにおいては特にゲストワーカーや難民をはじめとした移民に向けられる。東ヨーロッパでは主にロマ族などのマイノリティに対して向けられる。排斥主義は1980年代後半においては、移民の福祉依存などの経済問題に対し向けられるものであった。しかし、9.11以後、排斥主義はリベラルデモクラシーや、安全保障の観念に結びつけられた。その結果、非民主主義的な信条を有していることや、暴力的な文化を有していることを理由にムスリム移民を排斥することへと繋がっていった。権威主義は厳しく秩序だった社会を望み、権威に反するものを厳しく罰するべきだとする考えである。この権威主義のもとでは、ドラック、売春、中絶などの社会問題に対しより厳しい量刑を求め、犯罪者の権利をより減らすことを求める。権威主義的な社会観では、しばしば犯罪と移民を結びつけた言説が流布される。ポピュリズムとは、社会が「純真 (pure) な人々」と「腐敗したエリート」という二つのグループに分別されるべきだとする考えである。極右ポピュリスト政党の政治家は、政治が人民の一般意思が表出されるべきであると主張する。彼らは既存の政党が互いに共謀しているとして非難し、自らが「人民の声」を主張しているとする (Cass Mudde 2015: 296)。

では、今日どのような極右ポピュリスト政党が存在するか簡単に概括する。本稿で取り扱うフランス・ドイツ以外の代表的な政党を紹介する。まず、イギリスについてである。イギリスの極右ポピュリズム政党として代表的なのは、「UK 独立党 (UK Independence Party: UKIP)」である。UKIP は 1993 年にイギリスの EU からの離脱を掲げて結党された政党である。UKIP は 2004 年の欧州議会選挙において 16.1% の得票率を獲得するなど、近年その影響力を拡大しつつある政党である (小堀 2013: 150-151)。2016 年にはイギリスの EU 離脱の是非を問う国民投票が実施されたが、この投票に際し同党は離脱派に大きな影響を与えたとされる。次に、オーストリアについてである。オーストリアの極右ポピュリズム政党「自由党」は極右ポピュリズム政党の中でも、政権与党を経験した政党の代表として紹介されることが多い政党である。J. ハイダー率いる「自由党」(FPÖ) は 1999 年の下院選において、ポピュリズム的政治主張により第 2 党に進出した。同選挙後の交渉の結果、第 3 党となった国民党と連立政権を組むことになり、この連立関係は 2006 年まで続いた (馬場 2013: 190)。この他にも 2017 年の下院選挙で議席を伸ばしたオランダの「自由党」(PVV) など、極右ポピュリスト政党はヨーロッパ各国に多数存在する。

極右ポピュリスト政党の呼称や定義を巡っては、学界において様々な論争がなされてきた。例えば、呼称について日本語表記では「極右説」・「ポピュリズム説」・「急進右翼説」・「急進右翼ポピュリズム説」などが存在する (石田 2016: 42-60)。これら政党の呼称は 1980 年代より出現した極右勢力をいかに分析するかによって、その見解が分かるところである。なお、呼称に関して以後「極右ポピュリズム政党」で統一する。本稿が極右ポピュリズム政党の呼称を用いる理由は英語論文に準拠するためである。上述のキャス・ミュデがその特徴を定義づけて以来、英語論文において極右勢力は極右ポピュリスト政党 (populist radical right parties) との表記が一般的となっている。本稿もこれに従う。

3 全体の構成

本稿は次のように構成される。まず第 1 章において先行研究の整理を行う。第 1 章では、極右ポピュリズム政党の台頭に関する各理論の整理や、代表的な研究方法の紹介などを行う。先行研究を概括した後、その問題点を指摘し、本稿のリサーチクエスションや分析枠組みの提示へとつなげる。第 2 章では、フランス・ドイツ両国の極右ポピュリスト政党の政治戦略を検討し、その躍進の差異の背景に支持層拡大に向けた積極的な戦略転換の有無があることを明らかにする。第 3 章では、2000 年代以降のフランス・ドイツ両国における既成政党の雇用政策を検討し、政策の結果として両国の失業率・若年失業率に大きな差異が生じたことを示す。終章では、2 章・3 章の事例分析の結果を踏まえ結論を明示するとともに、本稿における課題を示す。

第1章 先行研究の整理

本章では、極右ポピュリズム政党の台頭理由に関する先行研究をまとめる。まず邦語文献を中心として、極右台頭の理由に関する代表的な理論を概括する。次に海外文献を参照し、実証データによる先行研究を紹介する。その次に本稿が主題とするフランス・ドイツの事例比較に関する研究を紹介する。最後に邦語・海外文献における先行研究の課題を提示し、本稿の仮説を提示する。

1 代表的理論

ここでは邦語文献による極右ポピュリズム政党台頭の理論について見ていく。まず、極右ポピュリズム政党の有権者に注目した理論（需要サイド）についてまとめる。樋口は需要サイドの理論としてⅠ「近代化の敗者論」Ⅱ「(エスニック)競合論」Ⅲ「抗議政党論」Ⅳ「合理的選択論」の4つを挙げている（樋口 2013: 16-27）。以下、4つの理論に関して簡単に説明する。

「近代化の敗者論」は「社会変動の結果として発生する新たな弱者の不満が、極右の成長をもたらした」とする説である。極右登場の歴史で確認したように、極右ポピュリズム政党は、1980年代以降のグローバルな政治・社会構造の変化の中で誕生した。ここで言う

「近代化の敗者」とは伝統的な政治構造・社会構造の変容により誕生した層であり、具体的には低学歴で未熟練な労働者層を指している。この「近代化の敗者論」は特に初期の極右研究の中で盛んに議論された理論である。「(エスニック)競合論」とは「希少資源の獲得をめぐる集団間の経済的・政治的・文化的競合が、エスニックな紛争の背景にある」とする説である。1990年以降、極右ポピュリズム政党は特に移民を政治的争点として据えた。この「競合論」は極右台頭の理由として移民という特定の要素に特化した説明を行うものである。「抗議政党論」は極右台頭の理由として「政治状況に幻滅した者が、極右を既成政党とは異なる政党とみなすから極右は支持される」という説明を行う理論である。

「合理的選択論」は極右への投票を有権者の合理的な判断に基づくものと解する理論である。「抗議政党論」および「合理的選択論」は有権者の属性によらない説明であり、極右以外の政党理論としても応用されるものである（樋口 2013: 16-18）。

次に政党や政党競争空間に注目した理論（供給サイド）を見ていく。石田（2013）は供給サイドの理論を外部要因と内部要因の二つに分けた上で、以下のようにまとめている。まず外部要因として政治的機会構造を挙げる。具体的には、選挙制度などの制度面、政党競争空間のあり方などの政治空間面、政治言説に対する国民的な伝統などの文化面などを指す。次に内部要因としてイデオロギー・リーダーシップ・組織の3点を挙げている。以下、これらの説明を簡単に行う。

まず外部要因についてである。選挙制度に関しては、小選挙区制より比例代表制が極右ポピュリズム政党台頭に有利とする説がある。これは小選挙区より比例代表制の方が極右

ポピュリズム政党をはじめとした少数政党に有利であるという一般的な理解に基づいたものである。しかし、近年の研究ではこの選挙制度と「極右政党」台頭との関係は一義的ではないとする理解も多く、選挙制度は極右ポピュリズム政党台頭の理論としては説明力が弱い。選挙制度と「極右政党」の関係については後述する。次に政治空間面についてである。政治空間面ではキツェルトが提唱する「収斂仮説」、イニャーツィが提唱する「分極化」などの説が極右ポピュリズム政党台頭の理論の代表的なものとされる¹。文化面に関してはファシズムの経験と歴史に対する見方を重視する見方がある。例えば、ファシズム期のホロコーストに負の烙印を持つ国では極右ポピュリズム政党の台頭が阻まれやすいが、エリートが歴史修正主義の立場をとり移民排斥を下地とする国では「極右政党」が台頭しやすいといった考えである。次に内部要因についてである。イデオロギーに関しては過去の極端主義から離れた場合に支持を集めやすいとされる。リーダーシップに関しては、いわゆるカリスマ的リーダーの存在が成功の鍵だとする見方をとる。組織に関してはカリスマ的リーダーのもと、権威主義的・集権的に党が組織された場合に極右政党は成功を収めやすいとしている。

以上が邦語研究においてまとめられた極右ポピュリズム政党台頭の理論についてである。下の先行研究の課題で再度論じるが、これらは個別の政党研究から導き出された理論の大枠に過ぎない。つまり、これらの理論は各国の極右台頭について大まかな説明をすることはできる。しかし、個別の因果関係を調べるにあたってはより精緻な理論的枠組みが必要とされる。

2 実証分析の紹介

ここでは実証分析に基づいた極右ポピュリスト政党台頭の先行研究を紹介する。ここで言う実証分析とはデータを基に統計分析を行うことにより、極右ポピュリスト政党の投票者層を明らかとした研究を指す。

ラバーズ (Lubbers) らは 1990 年代の各国のデータを基に、極右ポピュリズム政党投票者の分析を行った。その結果、まず社会学的な因子として失業者や教育程度の低さ、無宗教や若年・男性が極右ポピュリズム政党に投票しやすいとした。また世論の観点

(public opinion) では、移民排斥的な態度を持つ人々が多ければ多いほど、極右ポピュリズム政党への支持が大きくなるとした。同様に、経済的な要因について低成長

(economic malaise) や、移民に雇用が代替されると感じる人の割合と極右ポピュリズム政党への支持に関係があると分析している。この研究は需要サイドの分析として古典的な見解を示している。つまり、社会学的要因として析出された失業者や教育程度の低さとい

¹ 「収斂仮説」: 「右左の主要政党のイデオロギー、政策的距離が接近することによって、新しい右翼が参入しうる政治空間が生まれるという見方」(石田 2013:62)。

「分極化」: 「主要右翼政党がいったん右寄りのスタンスをとった後に中道の立場に移った場合、新しい右翼の支持が高まるとする考え」(石田 2013:62)。

った要素は上述の「近代化の敗者論」の見方と合致する。また、移民との競合という点も上述の「(エスニック)競合論」の見方と同様の点を示している(Lubbers 2002: 370-371)。

またワーツ(Werts)らは極右ポピュリズム政党の台頭に関して欧州懐疑主義(Euro-scepticism)に注目した研究を行っている。欧州懐疑主義が極右ポピュリズム政党への投票に与える影響について従来2つの研究方法があるとされてきた。1つめが「功利主義的」アプローチである。この「功利主義的」アプローチによれば欧州統合によって経済的に利益を得ている有権者ほど欧州懐疑的な立場が弱まり、極右ポピュリズム政党に投票しなくなるとされる。この「功利主義的」アプローチは、有権者の選好としての欧州懐疑主義と極右ポピュリズム政党への投票を結びつける考え方である。2つめが「国家アイデンティティへの脅威(national identity threat)」アプローチである。このアプローチは、欧州統合が特に国家のアイデンティティを脅かす可能性があるとして捉える。国家アイデンティティへの脅威を感じる有権者ほど、極右ポピュリズム政党に投票しやすいとしている。以上2つのアプローチを踏まえ、ワーツらは2002年から2008年の間において東ヨーロッパ各国を含めた18ヶ国を対象に、欧州懐疑主義が極右ポピュリズム政党への投票にどのような影響を与えるかについて、データ分析を行った。その結果極右ポピュリスト政党への投票に関して欧州懐疑主義がその他の要因、例えば倫理的な脅威や政治不信などの要因と同等かそれ以上の説明力を持つとしている(Werts 2013: 188-200)。

3 仏独比較の先行研究

ここでは本稿が主題とするフランス・ドイツの極右ポピュリスト政党の比較に関する先行研究を紹介する。ボーンシャー(Bornschier)はフランスにおいて極右ポピュリズム政党が登場したのに対し、ドイツではそれらが台頭しなかった理由として、亀裂構造

(cleavages)と既成政党の動向に注目した研究を行っている。ボーンシャーは、1980年代末以降、各国の極右台頭の度合いに差異をもたらした要因として第1に「選挙民(有権者)の古い亀裂構造(older cleavages)への依拠度合い」、第2に「極右ポピュリスト政党によってもたらされた新たな文化的亀裂(new cultural divide)への既成政党の対応」を挙げている。その上で、特にフランスとドイツの比較においては、主流左派政党の戦略の違いを極右ポピュリズム政党が政党システムに参入できるか否かの要因として挙げている(Bornschier 2011: 121)。

ボーンシャーはドイツにおける極右ポピュリズム政党の弱さを説明する理論を次の3つに整理する。1つ目がドイツの制度的な理由である。ドイツには5%条項と呼ばれる、連邦議会選挙において政党が議席を獲得するにあたって5%以上の得票率を獲得しなければならないとする制度がある。この選挙制度の制約を極右ポピュリズム政党の台頭を阻む要因であるとする見方がある。だがボーンシャーはそうした見方に反対する。その理由として緑の党などの新たな文化的亀裂を基に台頭した政党があること、地域レベルでは極右ポピ

ユリスト政党が5%を突破している例があること、そもそも選挙制度が極右ポピュリズム政党の台頭には影響しないとする研究があることを挙げている。2つ目にドイツの極右ポピュリズム政党特有の特徴がある。ドイツはナチズムの経験があることから、有権者が極右的行動へ反対を示しやすく、極右ポピュリズム政党もこれを踏まえその言説を抑制しなければならなかったとする考えである。これに対しボーンシャーは、NPD（ドイツ国家民主党）やDVU（ドイツ民族同盟）などの例を挙げ、これらの政党がそうした抑制的な性質を示していなかったと述べている。3つ目にボーンシャーが強調する亀裂構造の観点（cleavages perspective）がある。亀裂構造の観点によれば、旧来の亀裂構造が影響力を持つほど、極右ポピュリスト政党の参入が阻まれる（Bornschieer 2011: 124-126）。

4 先行研究の課題

ここでは先行研究の課題を指摘する。まず邦語研究の理論の課題についてである。邦語研究においては個別の政党研究が多く蓄積されてきた。邦語研究全般の課題として国どうし、極右ポピュリストどうしの比較が欠如している点が挙げられる。邦語研究では極右ポピュリスト政党の台頭の理由の説明においても、上で見たような代表的な理論が用いられる傾向が強い。「近代化の敗者論」をはじめ代表的な極右台頭の理論はヨーロッパ各国の極右ポピュリスト政党の性格を最大公約数的にまとめたものである。そのため代表的な理論だけではある国で極右ポピュリズム政党が台頭し、ある国では台頭しないのはなぜかといった詳細な因果関係を含む説明をすることができない。

次に実証データ研究における課題についてである。この実証データを用いた研究は英語論文を中心に多く見られる。特に需要サイドの分析が原理的に持つ課題について、次のヴァン・デア・ブルッグの見解が参考になる。

集約的レベルでの移民排斥政党支持の違いを説明するに際しては、社会構造モデルはそれほど理解の役には立たない。なぜなら、西ヨーロッパ諸国における社会状況は非常に似通っているため、社会構造モデルは、移民排斥政党の選挙での成功の国ごとの差異を説明することができないからである。（van der Brug 2005 : 540）

ここで言う「社会構造モデル」とは、実証データ研究の中でも経済状況や移民統合の度合いを中心とした分析方法を指す。上述したラバーズやワーツらの研究もこの「社会構造モデル」に基づき有権者の性質を分析した研究であると言える。確かに、この「社会構造モデル」に基づく実証データの研究によって、極右ポピュリスト政党が実際にどういった選挙民に支持されているのかは明瞭なものとなった。だが、ヴァン・デア・ブルッグも指摘しているように、極右ポピュリスト政党の国ごとの差異を説明するにあたって「社会構造」モデルを用いた説明のみでは限界がある。極右ポピュリズム政党全体の支持層の性質が明らかになったとしても、なぜある国では極右ポピュリスト政党の進出度合

いが高く、他の国では比較的そうではないのかについては説明をすることができない。そうした国ごとの差異を明らかにするためには、対象とする国の政治環境に関して詳細な分析を行う必要がある。

最後にフランス・ドイツ事例比較の課題についてである。ボーンシャーの研究はフランスとドイツの極右ポピュリスト政党の台頭分析を大枠の理論や需要サイドの分析ではなく、亀裂構造という枠組みで分析を行った点が画期的である。だが、ボーンシャーの研究はフランス・ドイツ両国の極右ポピュリスト政党の「登場」に関しては多くの知見をもたらすものの、その「持続」に関する説明が十分ではない。フランスで極右ポピュリズム政党が「登場」することに成功したとして、なぜ現在ますますその勢いを強めているのかに関するより詳細な分析を行う必要があるだろう。

5 リサーチクエスチョン・仮説・分析枠組み

リサーチクエスチョン

本稿は先行研究による分析を踏まえフランス・ドイツの2事例を比較する。事例としてフランスとドイツを選択するのには、次のような理由がある。第1に両国の極右ポピュリズム政党の台頭度合いが対照的であることがある。フランスの代表的極右ポピュリズム政党「国民戦線」は1990年代中葉から同国の政党空間において強い存在感を示している。対して、ドイツの極右ポピュリズム政党は長期にわたって支持率が低迷している。第2に両国は同じ保護主義レジームに属し、1990年代より同じタイミングで雇用・社会保障制度改革に取り組んでいる。これを踏まえ本稿のリサーチクエスチョンを

「同じ保護主義レジームでかつ、同時代に福祉政策改革を進めたドイツ・フランスにおいて、極右ポピュリズム政党の進出程度に大きな差があるのはなぜか」とする。

仮説

上記リサーチクエスチョンに対する仮説として、次の2つを提示する。

仮説-1「フランスの極右ポピュリズム政党は、1990年代以降に戦略転換を実施し、若年・中間層へと支持を広げることに成功した。対して、ドイツの極右ポピュリズム政党はそうした戦略転換を実行することができず、支持層再編に失敗した」

仮説-2「仮説-1の背景として、2000年代以降のフランス・ドイツ両国の労働政策の有効性の差異があった。フランスは2000年代以降、有効な労働政策を実施することができなかった。結果として失業率・若年失業率が上昇し国内の政治的不満を高めた。対して、ドイツは2000年代以降、有効な労働政策を実施した。結果として失業率・若年失業率を低

減させ、国内の政治的不満の抑制に成功した」

分析枠組み

これらの仮説は古賀（2011）の研究課題を引き継ぐ形で設定している。古賀は1980年代に一定の勢力を獲得した極右ポピュリズム政党を分析し、90年代以降にその勢力を保つことができた理由として福祉排外主義を導入することができたか否かという点を主張する。また、古賀は当該研究の課題として1990年代以降の既成政党による諸改革が与える影響を考慮する必要を述べている（古賀 2011: 258）

本稿ではこの古賀の分析枠組みを修正した形で利用する。古賀は極右ポピュリズム政党の台頭理由として党の福祉排外主義の導入を述べているが、本稿ではこれを支持層の拡大戦略という概念で捉え直した（仮説-1に該当）。その理由は極右ポピュリズム政党の党戦略の変遷により注目したかったためである。加えて本稿では極右ポピュリスト政党台頭理由として、既成政党の動向もその考察の対象としている（仮説-2に該当）。本稿では特に既成政党の雇用政策の動向を分析する。この雇用政策は古賀が研究課題として挙げた1990年代以降の既成政党による諸改革の一つであると考えられる。本稿では極右ポピュリスト政党それ自体の分析に加え、フランス・ドイツ両国の既成政党の政策にも注目することで、フランス・ドイツ両国における極右ポピュリスト政党の進出差異に関してより立体的な理解を提示することを目指す。

なお仮説-1と仮説-2の関係について、本稿では仮説-2は仮説-1を補完する説明であると捉えている。フランス・ドイツにおいて極右ポピュリスト政党の進出差異が生じているのは、まず仮説-1の説明によるものである。仮説-1は極右ポピュリスト政党自体の動きに注目した仮説である。それに対し、仮説-2は既成政党の動きに注目した仮説である。仮説-2はフランス・ドイツにおける既成政党支持の差を説明する。既成政党の支持が安定的であるか否かが、極右ポピュリスト政党の進出に間接的に影響を与えているとする立場に立つ。

6 変数のコントロール

事例分析にあたって変数にコントロールを行う。ここで検討する変数は選挙制度と移民争点の2つである。まず選挙制度についてである。政党の進出度合いを分析するにあたって、選挙制度が与える影響が考えられる。フランスの選挙制度は選挙の性質によって小選挙区制か比例選挙区制か異なる複雑な選挙システムを採用している。それに対しドイツの選挙制度は小選挙区比例代表併用制である。一般に比例性の高い選挙制度であればあるほど、小政党には有利である。極右ポピュリスト政党は政党システム全体の中では小政党として位置づけられるため、極右ポピュリスト政党にとっては比例性の高い選挙制度ほど有利であると推論される。だが、選挙制度が極右ポピュリスト政党の進出に与える影響について、否定的な研究も多い。その例としてヴァン・デア・ブルック（2005）の研究があ

る。ヴァン・デア・ブルックは「反移民政党は多数決選挙システム（小選挙区選挙）よりも比例的選挙システムの方において選挙ポテンシャル（当選可能性）をより高める」という仮説を立て、これを計量的に分析した。だが当該研究においてこの仮説を立証す有意なデータを得ることができなかつたと結論付けている。

次に移民争点についてである。極右ポピュリスト政党の進出要因に関して移民・難民が与える影響を論じる研究も多い。近年では欧州難民危機とも称される中東・アラブ圏からの欧州への大量難民流入などもあり、移民・難民が欧州の政治・社会に与える影響が注目される。確かに、移民や難民の増加が極右ポピュリスト政党の党の支持拡大に与えていることは疑いがないだろう。だが、極右ポピュリスト政党の進出背景を近年の移民・難民の増加のみに求めるのは近視眼的である。その理由として、極右ポピュリスト政党が1980年代より欧州政党システムに存在する点、そしてこれらの政党が移民排斥のみを主張しているわけではない点がある。先述したように極右ポピュリスト政党は「埋めこまれた自由主義」体制の崩壊という、政治システムの構造的な変化に伴って出現している。今日こうした政党が勢力を拡大する背景には、既成政党の政策変化など政治システム全体との関係を考える必要があるだろう。また、極右ポピュリスト政党は移民排斥の主張を他の権威主義的政策や、エリート批判などと結びつけて展開している。極右ポピュリスト政党の進出背景を考える上では、こうした権威主義的政策やエリート批判がなぜ有効なのかも考察する必要がある。

第2章 極右ポピュリズム政党の戦略転換

本章ではフランスの代表的極右ポピュリズム政党である国民戦線とドイツの極右ポピュリズム政党の共和党、ドイツ国家民主党、ドイツのための選択肢の比較を行う。まず「国民戦線」の分析により、若年・中間層への積極的な支持層拡大戦略が政党躍進の背景にあったことを示す。次に「共和党」、「ドイツ国家民主党」の2事例を分析し、両党においてそうした積極的な支持層拡大戦略が実施されず、結果的に党勢が衰退したことを示す。また新興の極右ポピュリスト政党である「ドイツのための選択肢」の分析を通し、同党が現時点で支持層拡大に向けた戦略転換を行っていないことを示す。

1 国民戦線(FN)

本節ではフランスの代表的右翼ポピュリズム政党「国民戦線」がいかに関与したかについて述べる。まず国民戦線の政党としての発展の歴史を確認する。次にそうした発展の歴史の中でもポピュリズム路線を明確化することで支持層を固定化させた時期について詳述する。さらに2000年代に入りより積極的に若年・中間層に支持を拡大させる動きを見せたことを示す。最後に近年の党首の交代により国民戦線が支持層拡大戦略を継続して実行していることを確認する。

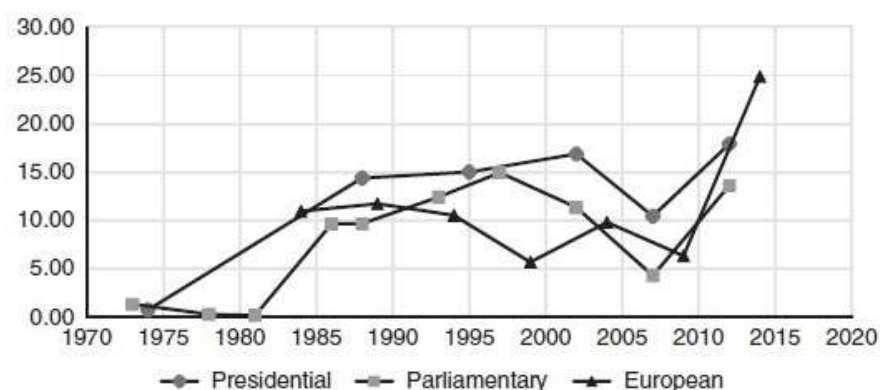
1-1 国民戦線の歴史

まず国民戦線とはどのような政党なのかを簡単に説明する。国民戦線 (Front National) は1972年にJ.M.ルペン (Jean-Marie Le Pen) によって結党された。1970年代以前においてフランス国内では散発的な極右運動が展開されることはあったものの、全体として極右勢力はマージナルな存在であった。国民戦線も結党当初は国内極右勢力の寄り合い所帯の様相を呈しており、党員の離合集散が繰り返される状況にあった。80年代に入ると党内の権力闘争が落ち着き、J.M.ルペンによる党指導の体制が明確化していく (畑山 1997: 69-76)。80年代後半からフランス国内政治においてその存在感を強めていきその影響力は2000年代に入っても持続した。政党の全体的な特徴として既成政党 (エスタブリッシュメント) の腐敗を強調し、国民の一体性やアイデンティティの擁護を訴え、そうした一体性を脅かすものとして移民やEUを非難の対象とする点が挙げられる。

次に国民戦線のこの政党発展についてどのような区分がなされているかを確認する。国民戦線の政党発展の段階として畑山 (2007) は次の3つの時期に区分している。第1の時期は「古い極右」からの脱却を図る時期である。これは時期としては1972年の党結成から1980年代初頭にかけてのことである。第2の時期は「異議申し立て政党」としてフランスの政党システムへの参入を図る時期である。時期としては1980年代中葉から1990年代初頭にかけてのことである。第3期は「ナショナル・ポピュリズム」路線を鮮明化させ、支持層の拡大を図る時期である。時期としては1980年代末以降に該当する。この第3期

において国民戦線の支持層の「プロレタリア」化が進行し、労働者層、失業者層が国民戦線の支持層として固定化する（畑山 2007: 2）。この第 3 期以降国民戦線は各選挙において高い得票率を得ることに成功する（図 1 参照）。

本稿では、この第 3 期への移行、およびその後の展開について注目する。その理由として、「創設後 10 年間に於いて、FN は完全な泡沫政党であり、非合法の極右集団との境界線も曖昧な組織であった」ことがある（古賀 2011: 666）。国民戦線が今に至る影響力を持つに至った最大の契機は、第 3 期における「ナショナル・ポピュリズム」路線の明確化及びその後の支持層拡大戦略にあったことを示す。



(図1) 「国民戦線」得票率推移

1-2 国民戦線の戦略転換成功

国民戦線は 1980 年代末期以降、それまでの新自由主義的な路線から失業者・労働者保護を訴える「ナショナル・ポピュリズム」路線に舵を切った。具体的な政策としては経済政策ではグローバル化による経済のボーダーレス化に異を唱え、国民利益の防衛のための保護貿易を行うことを主張した。また、社会政策ではフランス人を優先的に保護する政策の導入を主張し、公的扶助のフランス人への限定や貧困者のための国民連帯手当の導入などを主張した。それまでの国民戦線の政策主張は減税や財政支出の削減、国家役割の縮小などの新自由主義的な内容であったが、1990 年以降には国民共同体の利益と国民イデンティの防衛の名のもとに国家の経済・社会への介入を積極的に容認する政策主張への転換が行われた（畑山 2007: 114-115）。では、どうしてこうした路線転換を行ったのか。国民戦線が路線転換を行った背景には既成政党が路線転換を行ったことで、新自由主義的な政策を掲げることの有意性を失ったことがある。

1981 年、フランスでは社会党出身フランソワ・ミッテランが大統領として就任した。当時のフランスは、70 年代の 2 度にわたる石油危機の影響により、増大するインフレと失業者の問題に悩まされていた。特に雇用問題は「ヨーロッパの失業」をフランスにおいて

如実に体现するものであった。失業問題に対し、ミッテラン政権は当初ケインズ的な国有化政策を中心とした経済政策を実施することでその対応を図った。具体的には雇用・労働政策として21万人の公務員増加や、若年層の職業訓練推進、社会保障政策として社会保障給付額と法定最低賃金の引き上げを実施した。しかし、経済状況は好転せず、ミッテラン政権は対応の変更を余儀なくされる。ミッテラン政権は当初の社会主義・財政拡大路線を放棄し、緊縮財政中心の新自由主義的な産業合理化政策を実施するようになる（渡邊 2015: 33-35）。

こうした政治状況の変化は国民戦線の戦略にも影響を及ぼした。国民戦線の掲げていた新自由主義を中心とした政策はミッテラン政権がケインズ的な「大きな政府」路線を維持している限りは有効な戦略であった。しかし、ミッテラン政権が180度路線転換をしたことで新自由主義路線を掲げることの独自性は消失した。また国際情勢として80年代以降に社会主義諸国の体制変換が進んだことも、反共産主義を軸としていた極右勢力の勢いをそぐことに繋がった。この結果「左派政権の誕生に危機感を抱き、政権に対する厳しい姿勢に期待した有権者層にとって、もはやFNに投票する根拠は薄れていた」（古賀 2011: 673）。

左派ミッテラン政権が新自由主義路線に向かう一方で、国民戦線には別の政治戦略の可能性が広がった。それは、保護主義と社会保障維持を掲げる戦略である。左右政党が新自由主義へと収斂していく中で、あえて保護主義と社会保障維持を掲げることが国民戦線にとって生き残りの道であった。90年代に入ると国民戦線は自らを「社会的な存在」と位置づけることを重視しはじめる。国民戦線は失業問題に対するアピールや、党独自の労組を組織するなど、労働者層の支持獲得を明確に意識した戦略を実行した。さらに選挙時には失業問題に加え、積極的に社会問題への取り組みをアピールし、自らを「右でも左でもなく、フランス人」とする主張を行うようになる。この結果、1995年の大統領選挙では高い得票率を獲得することに成功する（古賀 2011: 674-675）。

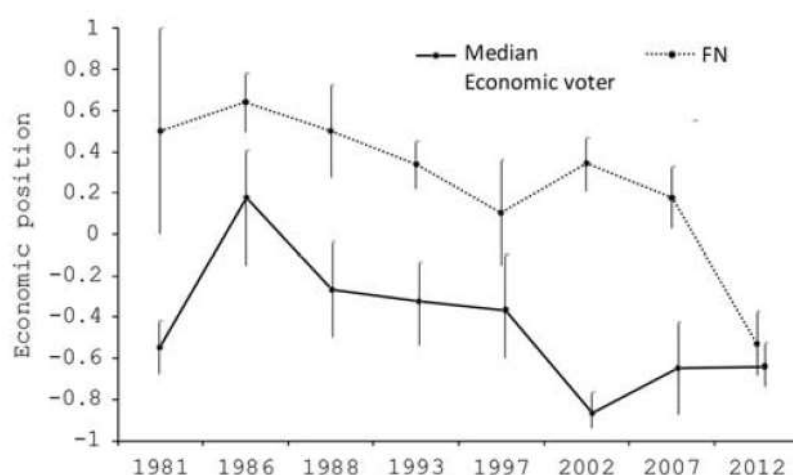
1-3 2000年代の国民戦線

国民戦線は1990年代にポピュリズム路線を明確化し、失業者や労働者の支持層を固定化することに成功した。では2000年代以降はどのような戦略を実施したのか。1995年の大統領選挙での成功に続き、2002年に実施された大統領選挙でも成功を収める。2002年の大統領選挙では党首のJ.M.ルペンが決戦投票に残り、相手候補のシラクとの一騎打ちを繰り広げた。こうした成功の背景には1990年代よりのポピュリズム路線の継続、及び政党の「ノーマル化」による支持拡大路線があった。2002年の大統領選挙において国民戦線の党首J.M.ルペンはそれまでの強硬的な移民排外政策を軟化させる動きを見せた。2002年以前では、国民戦線は非ヨーロッパ系移民300万人を国外追放させるなどの極めて移民排外色の強い政策を主張していた。だが、こうした過激な政策は国民戦線が支持層を拡大させていく上では支障となると判断された。そのため2002年の大統領選挙においては、過激な主張を抑制

し、比較的穏健なイメージを作り出す戦略がとられた (*Shields 2011: 91*)。

こうした政党の「ノーマル化」戦略は2007年の大統領選挙においてより推し進められた。選挙公約において「移民」に関する記述が占めるページ数はそれ以前の選挙では20ページ超であったのに対し、2007年の選挙ではわずか2ページに留まった。その代わり、国境管理政策の強化や、犯罪の厳罰化、福祉政策の強化などが全面的に主張された。2007年の大統領選挙では、同じく犯罪の厳罰化などの権威主義的政策を唱えるサルコジ候補と競合したため、国民戦線の得票率そのものは低下した。だが、過激な主張を温和化させることで支持層の拡大を図る戦略は着実に実行された (*Shields 2011: 93*)。

2000年代を通し、国民戦線は政党の「ノーマル」化による支持層拡大戦略を図ってきたが、この動きは2008年の経済危機以後さらに加速する。イバルディによれば、2008年の経済危機の後、国民戦線は経済政策において左派的な主張を強めた。経済自由主義的な主張はさらに影響力を弱め、代わりに経済平等主義 (economic egalitarianism) 的な主張を強調するようになった。また、移民を中心とした文化的政策に関する主張よりも所得やユーロ、雇用、公的負債、年金、税制などの経済的トピックに関する主張を盛んに行うようになった。こうした政策主張の変化は経済中位投票層 (median economic voter) の政策選好に沿った形で行われた。経済危機以前は国民戦線の政策と経済中位投票層の政策選好とは乖離した状態が続いていた。だが、経済危機後の2012年の大統領選挙ではその差が急激に縮小する (図2参照)。図2において縦軸の値は+1に近づくほど右派的な経済政策選好を示し、-1に近づくほど左派的な経済政策選好となることを示す。図2より2012年の大統領選挙において国民戦線の経済政策選好と経済中位投票層の経済政策選好がマイナスの値域で接近していることが分かる。これは経済危機後の経済中位投票層の左派的政策への選好の変化に対し、国民戦線が敏感に反応を示したことを示唆する。



(図2)大統領選挙における国民戦線と経済中位投票層の経済政策選好ⁱⁱ

1-4 近年の動向

国民戦線は 2011 年に党首が交代し、あらたにマリーヌ・ル・ペンが党首に就任した。1990 年代、2000 年代を通じて国民戦線は戦略転換を行い、積極的な支持層拡大に向けた動きを見せた。ここではマリーヌ以後の国民戦線の状況について見ていく。

まず党のイメージについてである。マリーヌは長らく党のイメージを刷新することに努めていた。マリーヌは党首就任以前から党の広報を担当しており、その時から党イメージのソフト化を積極的に実行していた。具体的には旧党首時代の反ユダヤ主義や、歴史修正主義のような極右のマイナス・イメージから脱却することを目指した。こうした党イメージの転換はマリーヌが党首に就任することでより加速する。マリーヌに党首が交代したことで国民戦線は柔軟で寛容な政党、女性党首が率いるモダンな政党というポジティブなイメージを形成することに成功する（畑山 2012: 21）。この党イメージの転換は国民戦線の支持層にも影響を与える。旧党首 J.M.ルペン時代に行われた 2007 年の大統領選挙と新党首マリーヌ・ル・ペン時代に行われた 2012 年の大統領選挙における国民戦線の支持層を分析すると、若年層における支持が高まったことが確認される。具体的な数値としては、2007 年の大統領選挙において若年層(18-24 歳)の支持率は 9%であったのに対し、2012 年の大統領選挙では 15%に上昇した。また従来の支持層（低学歴、労働者層）においても投票率の全体的な上昇を観察することができる（図 3 参照）。この結果から、マリーヌによる党イメージの刷新が、「国民戦線」の若年層および従来の支持層の更なる拡大に寄与したことが推測される。

次にマリーヌ以後の選挙戦略についてである。2017 年の大統領選挙に際して「国民戦線」は、「マリーヌ大統領選の公約 2017(Engagements présidentiels Marine 2017)」を公表した。この公約集は計 6 章から構成されている。パート I からパート II（第 1 条～第 33 条）において主に法権利や国内行政機構の改革などが述べられている。パート III からパート IV（第 34 条～第 90 条）では、雇用や社会保障、税制に関わる項が述べられている。パート V 以降（第 91 条～）は国防や教育に関する内容となっている。以下、国民戦線の支持層拡大戦略をよく表わしているパート III について内容を確認する。

この章は「繁栄するフランスー雇用のための新たな愛国的モデル」という題になっている。その始まりの第 34 条には「フランス経済のために再工業化計画を実施する」とある。この「再工業化 (re-industrialisation)」の詳細は明らかではないが、製造業や農業を中心とした産業の活性化を意図しているものと思われる。続く第 35 条には「保護貿易主義および自国経済と労働者に適する通貨復活により、不当な国際競争にさらされるフランス企業を支援する」とある。このうち「自国経済と労働者に適する通貨復活」とは、国民戦線の主張の一つである統一通貨ユーロの廃止を意味している。さらに第 39 条では、「国の利益を毀損する外国資本の投資を管理することで、重要な産業の保護を確かなものとする」とある。第 35 条や第 39 条を通して、国民戦線が国内産業の活性化を重視していることが分かる。こうした政策は先述した国民戦線の「経済平等主義」的政策をよく示し

ている。国民戦線による「経済平等主義」的政策の強調は結果として中間層の支持拡大に繋がっている。具体的な数値では、2007年に大統領選挙において中間層（Intermediate grade）の支持率が6%であったのに対し、2012年の選挙では12%に上昇している。また、所得別に見ると中上位所得層である月給1,200-2,000ユーロと2,000-3,000ユーロが占める割合はそれぞれ9%から19%に、4%から19%に上昇している。以上より2017年の選挙において「国民戦線」は平等主義的な政策を主張することで、国内左派層への支持拡大を図ったと考えることができる²。

	2007	2012
全体	10	18.3
性別		
男性	13	20
女性	7	17
年齢		
18-24	9	15
25-34	8	22
35-49	13	25
50-64	11	19
65以上	6	9
職業		
農業	9	—
手工業、商業	10	17
自由業、上級管理職	2	13
中間管理職	5	19
事務職	10	28
労働者	17	33
社会的地位		
民間被用者	12	23
公共部門被用者	9	23
自営勤労者	7	19
失業者	12	—
学生	5	—
退職者	8	10
学歴		
ディプロムなし	13	49
バカロレア	12	26
バカロレア+2	7	23
高等教育	3	16
高等教育	2	7
サンプル数	208	609

(図3) 大統領選挙における国民戦線投票者の社会職業プロフィールⁱⁱⁱ

² <https://welections.wordpress.com/2012/04/29/france-2012/> 2017/12/28 閲覧

2 共和党(Republikaner)

本節ではドイツの極右ポピュリスト政党「共和党」(Republikaner)を分析する。まず共和党の歴史を確認する。その次に共和党が戦略転換を目指したものの、党内紛争の結果それが失敗に終わったことを示す。

2-1 共和党の歴史

最初にドイツにおける極右ポピュリズム政党の時代区分について述べる。戦後のドイツにおける極右ポピュリズム政党の進出については、大きく4つの時代に区分することができる。第1の時期は1940年代から1950年代にかけての時期であり、ドイツ帝国党や社会帝国党といったネオ・ナチズムの系譜を引く政党が登場した。これらの政党は州議会選挙において議席を獲得することもあったが、憲法裁判所により解散命令が出るなどしてその勢力を衰退させていった。第2の時期は1964年に結成されたドイツ国家民主党(NPD)の登場に始まる。ドイツ国家民主党は第1の時期に解散したネオ・ナチズム勢力の再集結させることを目的に結成された政党であった。ドイツ国家民主党は1960年代の州議会選挙において平均して7~8%の投票率を得ることに成功した。第3の時期は以下で詳述する共和党が勢力を伸ばした時期である。第4の時期は新興の極右ポピュリスト政党「ドイツのための選択肢」の登場である(星野 2015: 3-5)。

共和党は1983年にキリスト教社会同盟(CSU)を離党したフランツ・ハントロースとエッケハルト・フォイクトによって結成された政党である。創立当初、共和党は当時のコール政権による外交政策の転換、具体的にはドイツ民主共和国(=東ドイツ)の国家承認などに異を唱え、現実路線に進んだCSUに対抗して伝統的な保守主義を徹底することを目指した政党であった。具体的な政策としては、オンブスマン制度をはじめとした民主制度の拡大や、自己責任の原則を基礎とした労働時間の自由化などを主張していた(古賀 2011: 650)。

共和党内ではその発足当時から党の方針をめぐる対立があった。初代党首のハンストロースは共和党をCSUと同様に保守政党として全国規模に拡大することを目指していた。それに対し、後に党首となるシェーンフーバーは国民戦線をモデルとした右翼ポピュリスト政党に発展させることを志向していた。こうした党内の路線対立の影響もあり、発足当初は支持率が伸び悩んでいた。だが、シェーンフーバーに党首が交代するとその支持を拡大し始めた。例えば、1983年時点で150人であった党員数は1986年には4000人までに拡大し、1986年のバイエルン州議会選挙では3%の得票率を得ることに成功した(古賀 2011: 651)。また1989年に行われた西ベルリン特別州議会選挙では、7.5%の得票率で11議席を得ることに成功した。この結果は党内で予想外の結果として受け止められた。というのも、西ベルリンはバイエルンに比べて党組織が未発達であったためである。それに加え、西ベルリンでの選挙における主な支持層が党の想定した農業従事者や中小の商工業者などの伝統的な保守政党支持層ではなく、特に男性を中心とした労働者や失業者であっ

たことも党にとって想定外のことであった。この西ベルリンでの成功を機に、共和党はその存在感を増していくことになる（古賀 2011: 653）。

2-2 戦略転換の失敗

1990年の東西ドイツ統一によりドイツの政治環境は大きく変化した。特に共和党にとってはドイツ統一という党創立以来の目標が失われ、その政治的主張の独自性が低下する一方で、統一に伴う社会情勢の変化は支持拡大の機会ともなり得るものだった。党首シェーンフーバーは、こうした政治状況の変化に対応するため、党の方針転換を試みる。具体的には、新自由主義的な政策を抑制して、福祉排外主義への移行を試みた。また、92年には、SPDからクラウス・ツァイトラーを迎え、労働者を保護する諸政策の整備が図られた。こうした戦略転換は、フランスの国民戦線と同様により保護主義的で、社会保障維持の姿勢を明確にするために行われたものであったと考えられる（古賀 2011: 658-660）。

だが、こうした戦略転換は党内対立により頓挫することになる。シェーンフーバーが示した戦略転換に対して、副党首のシュリーラーが強い反対を示した。シェーンフーバーが民衆層を重視したのに対し、シュリーラーはより教育水準と所得の高い保守層へのアピールを重要視した。シェーンフーバーは戦略転換によってイデオロギーよりも得票を最大化することを図ったが、こうした態度は新自由主義的経済政策を重視するシュリーラーとは相反するものであった。両者の対立は同じく極右ポピュリズム的傾向をもった政党

(DVU)との連携問題に際して顕在化した。シュリーラーは党の独自性を失うことから、DVUとの連携に否定的な態度であり、これを進めようとしたシェーンフーバーへの批判的な姿勢を強めた。また、こうした党内対立は極右活動家と新規入党者の間でも発生した。1989年の選挙以降、大きく議席を伸ばした共和党内では従来の極右的な傾向からの脱却を求める声が高まった。これを受け党執行部は極右系の活動家らを遠ざけた。だが、党首のシェーンフーバーが権力獲得の過程において、ドイツ国家民主党の出身の極右活動家の協力を得ていたこともあり、極右系の活動家と共和党の間には大きな対立が生まれることになった（古賀 2011: 659-661）。

こうした戦略転換に伴う党内紛争により、共和党はその勢力を衰退させることになる。1995年、党首がシュリーラーに交代したことによって他政党と協調路線は排除され、経済政策においては新自由主義的な傾向を強めることになった。だが、それ以後共和党が勢力を拡大させることはなかった（図4参照）。90年代以降に発生した共和党の党内対立は、極右政党に典型的とされる、「個人的な対立やイデオロギー対立を中心とするもの」であった。この対立によりシェーンフーバーが目指した得票最大化路線は不徹底なものとなった（古賀 2011: 663）。

3 ドイツ国家民主党 (NPD)

本節ではドイツの極右ポピュリスト政党の一つであるドイツ国家民主党 (NPD) を扱う。まず NPD の歴史を確認する。その次に 2000 年代以降、NPD が党の戦略転換の姿勢を見せるも、党のイデオロギーに固執したため、そうした転換が貫徹されなかったことを示す。

3-1 NPD の歴史

NPD は 1964 年にアドルフ・フォン・タッデンらを中心に結党された。結党の目的は各地に分散化したネオ・ナチ勢力を再度結集させることにあった。1964 年から 1969 年の間において、NPD は州議会選挙において最大 7 議席を獲得することに成功した。また 1969 年の連邦議会選挙では、4.3% の得票率を得ることに成功し、連邦レベルでの議席獲得に迫るまでになった。だが、1970 年代以降こうした党の勢いは失速する。その背景には党内紛争や議員の汚職により、支持層が中道右派政党の乖離してしまっていたことがあった。80 年代から 90 年代初頭を通して NPD に対する支持は低調であった。また、党の性格はナショナリズムや外国人排斥的な傾向を強く示していた (星野 2016 : 3-4)。

党の極右的な傾向は 90 年代以降も一貫して強化された。1997 年に党首に就任したウド・フォークトは、ナチスの概念「民族共同体」に基づき NPD を「国家社会主義」を掲げる組織であるとし「国家反資本主義 (national anti-capitalism)」を自称した。ウド・フォークトは共和党をはじめとした国内の極右勢力との連携を強化すると同時に、党の組織面における強化を図った。特に、ウド・フォークトは東ドイツを中心に勢力を伸ばすことを意図し、東ドイツの極右活動家との連携姿勢を強めた。こうした極右排外的な姿勢によって、NPD は極右的な社会運動を自らの勢力として巻き込むことに成功した

(Rensmann 2012 : 90)。

3-2 戦略転換の失敗

2000 年代に入ると NPD に戦略転換の兆しが見え始める。NPD はそれまで極右排外主義的な傾向のみを示していたが、若年層や低学歴層を対象に据えたアピールを開始するなど支持層拡大に向けた動きを見せた。自らを“social homeland party”と呼び、社会保障や移民問題への対処を訴え始めるようになった。こうした戦略は部分的には功を奏した。例えば、2004 年の Saxony 州での選挙では 30 歳以下の若年層や低学歴層において 18% の得票率を獲得した (Rensmann 2012 : 91)。

だが、こうした戦略転換の試みはすぐに限界に直面する。その理由として戦略転換を行おうとする一方で、NPD が旧来のネオ・ナチス的傾向とその支持層に固執し続けたことがある。人種差別的な運動との関係は維持され続け、旧西ドイツ圏においてその支持は常に 1% を下回るなど NPD の支持層は極めて地域限定的であった。2001 年には憲法違反の疑いから連邦裁判所から政党の活動を禁止する訴えが申請されるなどのスキャンダルが発

生した（最終的に訴えは棄却された）。また、NPD は政党組織の面でも戦略転換を行う程の実力を有していなかった。NPD は東ドイツを中心として地方組織を保持していたがその連帯性は脆弱であった。さらに自らを選挙で戦う政党と位置づけるか、それとも運動を主とした政党と位置づけるかで内部抗争が発生するなど、政党としての一体性があるとは言いがたい状況であった（Rensmann 2012 : 91）。このように戦略転換が十分に果たされることがなかったため、NPD はドイツ政党システムの中で影響力を発揮することに失敗した(図 4 参照)。

	1984-1989	1990-1994	1995-1999	2000-2005	2006-2010
NPD	0.6	0.3	0.3	0.4-1.6	1.5
Republikaner	-	2.1-1.9	1.8	0.6	0.4

(図 4) ドイツ国家民主党(NPD)、共和党(Republikaner)得票率^{iv}

4 ドイツのための選択肢(AfD)

本節では新興の極右ポピュリズム政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」を扱う。まず党の歴史を確認する。次に党内抗争が発生し、党の性格が変化したことを確認する。なお「ドイツのための選択肢」を極右ポピュリスト政党と位置づけるか否かについては、議論の余地が残されている。詳しくは後述するが、同党は結党当初は移民排斥や外国人嫌悪といった極右ポピュリスト政党的な傾向よりも、ユーロに対する批判など経済・通貨政策の面で注目を集めた。2015 年の党内分裂により、同党は極右ポピュリスト的傾向を強めたと考えられている。党内分裂以前と以後でその性質を異にすること、党内分裂から年数を経っていないことから、同党を完全に定義することは難しい。本稿では、結党から、党内分裂が発生しその求心力を低下させた時点までを扱う。

4-1AfD の歴史

ドイツのための選択肢(以下 AfD)は 2013 年にベルント・リュッケ、アレクサンダー・ガウラント、コンラート・アダムの 3 者によって結党された。リュッケはハンブルク大学のマクロ経済学者、ガウラントは連邦環境省の前長官、アダムは新聞社の編集者という幅広い経歴の持ち主によって結成された党であった。創立のメンバーは必ずしも現メルケル政権に反対する人びとではなく、中道右派的な人物から幅広く集められた。創立メンバーのうち、328 名はリュッケをはじめとする経済学者であり、さらにそのうちの 9 名は連邦経済問題エネルギー省の学術諮問委員会のメンバーであった。そのため、自らの政党に対して、経済的な専門家と学術的な権威を背景とする政党というイメージ形成を行った (Lees 2015: 4)

AfD は 2013 年の結党大会において「2013 年連邦選挙のための綱領」を発表し、党として基本方針を表明した。同綱領で特に注目されたのはユーロの有害性を説き、ドイツマルクの再導入を訴えた点であった。この背景にはリーマン・ショック以降に実施されたギリシ

への緊急融資があった。2010年、多額の債務を抱えたギリシャはEUとIMFに緊急融資を要請し、結果として1100億ユーロの融資が実行された。ドイツはこのうち224億ユーロ、全体の28%を負担することになった。これに対しドイツ国内では負担額の大きさに対する不満が高まった。綱領においてAfDはEUの財政・通貨体制を批判し、特にEUが定めた財政規律条約が事実上遵守されていない点を批判した。このようにAfDのユーロに対する批判はギリシャ債務危機以降のEUの財政・通貨政策に対する懐疑的論調を代表したものであったと考えられる（星野 2015：6-7）。

財政・通貨政策を除くと、2013年の綱領以降で示された諸政策は極右的な性質を示してはいなかった。例えば、2014年の連邦議会選挙のために発表されたマニフェスト「ドイツのための勇気」ではEUを「主権国家から成る」ことを条件として容認している。また、移民政策については「専門知識を有する」という条件のもとで、外国人に対する居住の自由や外国人労働者の居住の自由を認めている（星野 2015：8）。このように結党直後のAfDは極右ポピュリスト政党というよりも、反ユーロ政党、右派政党としての色合いが強かったと言える。

結党以後の選挙結果を確認する。まず政党として初の選挙であった2013年の連邦議会選挙では4.7%の得票率を獲得した。阻止条項の基準となる5%の得票率を上回ることはできなかったが、結党間もない新興の政党としては比較的高い得票率を獲得することに成功した。その後の2014年の欧州議会選挙では7.1%の得票率を得、7議席を獲得した。それに続く国内各地の州議会選挙でも存在感を見せた。例えば、2014年に行われた旧東ドイツ3州（ザクセン州、テューリゲン州、ブランデンブルグ）ではそれぞれ9.7%、10.6%、12.2%の得票率を獲得した。また2015年には旧西ドイツ地域（ハンブルク州、ブレーメン州）においてもそれぞれ6.1%、5.5%の得票率を獲得し、その支持地域の広がりを見せた（佐藤 2016：146）。

4-2 近年の動向

このように新興政党としてAfDは順調なスタートを切ったが、2014年後半より党内対立の様相を呈し始めた。対立はリュッケを中心とする「反ユーロ」を全面に主張し、「右翼」勢力と同一視されることを警戒する「リベラル派」と「反ユーロ」よりも移民・難民の流入反対や、ドイツのアイデンティティ・伝統的価値観の擁護、同性愛カップル同権化やジェンダー主流化反対を主張する「保守派」の間で発生した（佐藤 2016：146）。この対立の背景には反イスラム抗議運動「ペギーダ（西洋のイスラム化に反対する欧州愛国者）」との関係があった。2014年の旧東ドイツ3州の州議会選挙においてAfDは当初の反ユーロ的な主張ではなく、移民制限や反イスラム、ドイツ人アイデンティティの保護などの主張を前面に押し出した。それは旧東ドイツ地域においてはユーロを中心としたテーマが選挙のトピックになりづらいことを考慮した戦略であった（佐藤 2016：154）。同選挙で一定の成果を収めると、党内では「保守派」が勢いづいた。この「保守派」のメンバーと

「ペギーダ」との間には親和性が見られた。「ペギーダ」は2014年前後の難民流入を契機に形成された運動体であった。運動の当初は350名程度の小規模なものであったが、その後規模を急激に拡大し、2015年には2万5千に動員するまでになった（佐藤 2017: 15）。「ペギーダ」は反エリート、反マスメディア、反フェミニズム的主張を展開し、ナショナリズムを軸とした移民排斥を掲げた（佐藤 2017: 16）。AfDの「保守派」は、「ペギーダ」の主張を取り入れることで、党内での影響を強めていった。

こうした党内「保守派」と「ペギーダ」との親和性はリュッケをはじめとする「リベラル派」には好ましくないものであった。リュッケは「ペギーダ」や党内「保守派」が示すイスラム敵視的な主張とAfDとは一線を画すことを主張した。だが、「リベラル派」対「保守派」の党内対立は激化していった。最終的に2015年7月の党大会における党首選において「リベラル派」を代表するリュッケと、「保守派」を代表するペトリーが激突し、ペトリーが59.7%の得票率で新たな党首に選出された。その後リュッケはAfDが反イスラム・外国人排斥政党に墮してしまったことを理由に党を離脱する（佐藤 2016: 149）。

この党首交代の後、AfDは「リベラル派」の人員を多く失うことになる。2015年7月半ばの時点で「リベラル派」を中心とした党員を2,000人以上失い、党勢の弱体化に繋がった（星野 2016: 11）。また、それと同時に党の極右的傾向がより進展することになる。

この党内対立は、共和党において見られた「個人的な対立やイデオロギー対立を中心とするもの」と同類のものである。ただし、共和党の対立においてはポピュリズム路線対保守・新自由主義路線の対立であったのに対し、AfDは極右路線対反ユーロ・反極右路線の対立という差異がある。党内対立によりAfDは党の性格を変化させることになるが、これは極右勢力が権力を握っただけであり、国民戦線に見られた積極的な戦略転換と同様ではない。

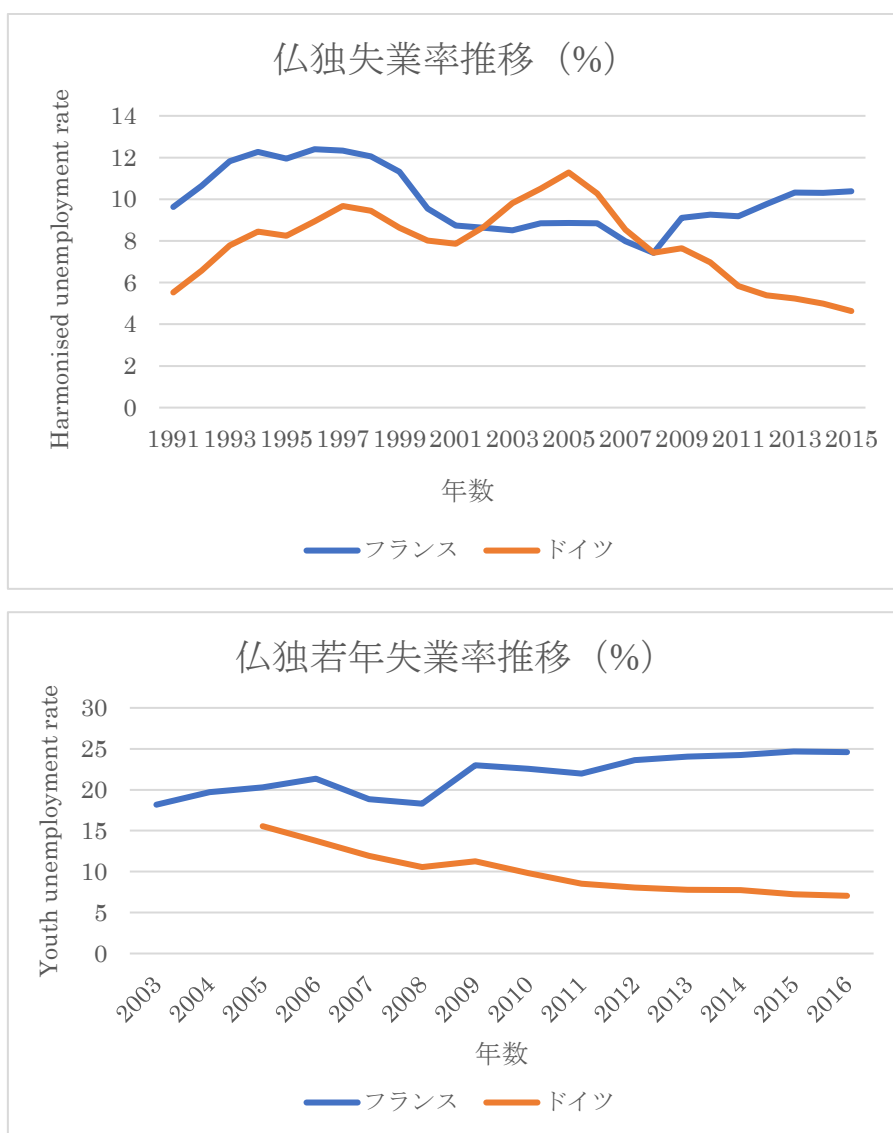
小括

本章での内容をまとめる。まずフランスの国民戦線の分析を通して、国民戦線の躍進の背景に1990年代以降のポピュリズム・支持層拡大路線があることを確認した。この支持層拡大路線は党の穏健化などにより2000年代以降も継続して実行された。2011年のマリーヌ・ル・ペン党首交代以後もその路線は継続し、支持層は若年・中間層にまで拡大した。これとは対照的に、ドイツの共和党・ドイツ国家民主党はポピュリズム・支持層拡大路線を戦略的に実行することはできなかった。共和党はシェーンフーバー党首のもとで支持層拡大路線が模索されたが、党内対立によりその試みは頓挫した。ドイツ国家民主党は結党以来一貫して極右排外的な姿勢を示した。2000年代に入り、同党は支持層拡大に向けた動きを見せるが、それは極めて限定的なものに留まった。結果として両党はドイツ政党システムの中で影響力を持つことはできなかった。新興政党であるドイツのための選択は欧州債務危機を背景に、結党以来比較的高い投票率を獲得することに成功してきた。だが、2015年の党内分裂によりその影響力を低下させた。この党内分裂により党の性質が変化した。これは極右

勢力が権力を掌握しただけである。

第3章 既成政党の雇用改革

本章では、フランス・ドイツにおける既成政党の雇用改革を扱う。前章において、極右ポピュリスト政党の台頭の背景には、支持拡大に向けた積極的な戦略転換があることを論じた。これを受け、本章では既成政党の労働政策が失業率・若年失業率に与えた影響を分析する。失業率・若年失業率が悪化し、既成政党への不満が高まるか否かが、極右ポピュリズム政党躍進の背景にあることを示す。



(図5) 仏独失業率・若年失業率推移

1 フランスにおける雇用改革

1-1 概括

ここでは雇用に関わる近年のフランスの状況をまとめる。フランスは高水準の社会保障が完備された「ヨーロッパ社会モデル」の代表国と見なされてきた。しかし、1980年代以降、高失業率と経済停滞という保守主義レジーム諸国に共通の課題をフランスも抱えることになる。近年のフランスの特徴として2000年代以降も公的社会支出を拡大させつづけ、スウェーデンを抜いて最も「大きな福祉国家」となっていることが挙げられる（田中2017:187）。フランス固有の問題としては、福祉改革において「二分化」が進行していることがある。「二分化」とは「既存の福祉政策の受益層である男性労働者（インサイダー）とそれ以外の女性・若者・低技能労働者（アウトサイダー）の線引きが維持されたまま、後者に対する支援策が導入されている」状況を示す（田中2017:187）。

フランスは「栄光の30年」と呼ばれた戦後の高度経済成長の後、恒常的に失業率が10%前後を推移する大量失業の状態に入った。特に、若年層の失業率は20%前後を推移しており、この値に改善の傾向は見られない（図5参照）。多くの学生が有期の雇用契約を繰り返し、安定した職を得るまでには8~11年かかるとまで言われる。また、グローバル化の影響や欧州統合により、企業の生産拠点の国外移動による雇用喪失の問題も発生している³。

このように近年のフランスは雇用情勢に大きな不安を抱えている。この雇用不安から生じる既存政党への不満が、極右ポピュリズム政党の支持拡大戦略の有効性を高めていると考えられる。以下では、2000年代以降のフランスの各政権における雇用政策の動向を見ていく。

1-2 第2次シラク政権（2002~2007）

ここでは、第2次シラク政権期（2002~2007）における雇用改革を見ていく。まず第2次シラク政権期における政策の方針を確認する。その上で、2006年に雇用促進政策の一環として導入を予定された初期雇用計画(CPE)を巡る混乱を論じる。これらを通し、第2次シラク政権期において、特に若年層対象の雇用改革が十分に行われなかったことを示す。

第2次シラク政権の基本方針の次のようなものであった。まず、2001年の9.11同時多発テロの影響を受け、反テロリズムや治安、移民問題を最優先課題に掲げた。その次に健康保険や年金のための財政再建、失業・雇用回復などを重要な政策課題として設定した。雇用政策に関して、2002年5月時点では失業者数は224万人前後であったが、2年後の2005年5月には249万人増加するなど悪化の傾向が見られた。2005年3月の時点で、雇用・失業問題が最重要だとする人々は75%に達し、失業問題が政権への不信を高めた（渡邊2015:134-137）。

³ http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2007_6/france_02.html 2017/12/28 閲覧

そうした状況において、ド・ヴィルパン政府は2006年に初期雇用計画（CPE）を発表した。この初期雇用計画は「従業員20人以上の企業が26歳以下の青年を初雇用する際に、2年間は理由を示すことなく、自由に解雇できるという労働契約」であった（渡邊2015: 158）。フランスは伝統的に労働者の権利が手厚く保護されており、労働者の解雇は難しい状況にある。そのため、雇用者は労働者の保障が厚い無期限雇用（CDI）に対して消極的になり、これが若年者雇用の妨げになっているとの理解があった。これを受け初期雇用計画では、雇用者が自由に解雇できる試用期間を定めることによって、雇用の拡大と労働市場の柔軟化を行うことで、失業率を低下させることを目的としていた。

しかし、この初期雇用計画は青年団体と学生組合による猛反発を受け、撤回を余儀なくされる。初期雇用計画の発表直後から各地の大学でストライキが発生し、大規模なデモ活動が盛んに行われた。また、世論もド・ヴィルパン内閣に対して態度を硬化させ、世論調査において68%の国民が初期雇用計画の撤廃を望むとの結果が発表された（渡邊2015: 159）。政府はCPEを「若年者をより早く、より確実に安定した職に就かせることを目指すものである」とし、CPEを通じて、多くの若者が「職・住」だけでなく、「生活そのもの」の安定を手に入れることができると主張を行ったが、抗議運動は拡大を続けた⁴。政府は関連法案の強硬採決に踏み切ったが、労組や若者の猛反発を受けた。これにより、シラク大統領は初期雇用計画の撤回と代替案の提示をするとの決断を下した。

CPE撤回後の代替政策は従来までの政策と同様、政府の財政拠出に頼った雇用政策が継続されただけであった。代替政策として、低学歴者や職業資格を持たない就労困難な若者を正社員として雇用した企業に対する補助金の支給などを採用した。だが、こうした政策は他のヨーロッパ諸国において同時期に進められた雇用改革と比較すると、極めて限定的なものだった（渡邊2015: 162）。この結果、第2次シラク政権期において若年失業率の改善は不徹底なものに終わった。

1-3 サルコジ政権（2007～2012）

ここではサルコジ政権における雇用改革を見ていく。まず、サルコジ政権における政策方針を確認する。次に、サルコジ政権における若年者雇用に関する諸政策について確認する。若年雇用対策に関して、サルコジ政権は一定の改革を試みたものの、経済危機と保護主義的な方法により改革が不徹底となったことを示す。

サルコジ政権は新自由主義的改革を前面に押し出したことにその特徴が見られる。サルコジは選挙期間中「もっと働いて、もっと稼ごう」というスローガンを繰り返し主張した。その経済政策の基本は、労働意欲を刺激すると同時に企業の負担軽減を行うことにあった。具体的には、サルコジ政権は、07年に「労働・雇用・購買力に関する法案」（通称「減税パッケージ」（一括減税計画））を議会に通した。この「労働・雇用・購買

⁴ http://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2006_5/france_01.html 2017/12/28 閲覧

力に関する法案」は、1「超過勤務手当の引き上げ（最低 25%増額）と超過勤務分の社会保障負担費の免除・非課税」、2「所得税の最高課税率の引き下げ」などから構成されるものであった。これらの政策を通し、サルコジ政権はフランスの伝統的な保守主義社会からの脱却を図るとともに、高止まりする失業率の改善を図った（渡邊 2015: 176-180）。

労働政策に関して、サルコジ政権は「フレキシキュリティ」の導入を提案した。「フレキシキュリティ」とは、フレキシビリティ（柔軟性）とセキュリティ（安全保障）からきた造語である。サルコジ政権によって提唱された「フレキシキュリティ」の内容は次の3にまとめることができる。第1に「採用を自由にするために、雇用と労働編成により一層のフレキシビリティを導入する」こと、第2に「期限の定めのない単一労働契約の制度を通じて全ての賃労働者をより公正かつより効果的に保護する」こと、第3に「職業的社会保障を制度化することによって、職業的リスクに直面している賃労働者に提供される保障を強める」ことである（荒井 2012: 6-7）。

この「フレキシキュリティ」の考えを基礎として、サルコジ政権は2009年に「若年者雇用対策」を発表した。この対策発表の背景には、2008年の金融危機以後のフランス国内における若年者失業率の上昇があった。この「若年者雇用対策」は、26歳未満の若年層を対象として、1職業訓練、2見習いを採用した企業への特別助成金、3熟練化契約の促進、4特殊雇用契約の促進などから構成される政策であり、総額1700億円にのぼった⁵。また、2011年には若年者や長期失業者を対象とした追加の雇用対策も実施した。このうち職業訓練に関して、サルコジ大統領は「くたびれた制度」であるとして「若年者雇用対策」発表以前より痛烈な批判を行っていた。フランスにおいて職業訓練制度は古くから発達していたが、近年の経済のグローバル化や産業構造の再編が進む中で、従来制度には行き詰まりが見られた⁶。サルコジ大統領はこうした制度の疲労を踏まえ、雇用・職業訓練制度の徹底的な改革を訴えた。

サルコジ政権の一連の雇用改革は一時的に成果を得ることに成功した。例えば、2011年の調査によると、同年4月末の時点において、失業者（求職者）の数は、前月より1万900人減少した⁷。特に、若年層の失業者数の減少が顕著であり、先述の「若年者雇用対策」の効果が発揮されていると考えられた。しかし、2011年後半以後、この雇用改善の勢いは失速する。その背景には、2010年の欧州債務危機より生じた欧州全域での経済停滞の影響があった。債務危機後、欧州各国のGDPの伸びが徐々に失速し、2011の第二四半期にはほぼ停滞状態となった⁸。この全域的な経済停滞は、フランス国内の雇用情勢にも影響を与えた。

⁵ http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2009_6/france_01.html 2017/12/28 閲覧

⁶ http://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2009_6/france.html 2017/12/28 閲覧

⁷ http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2011_6/france_01.html 2017/12/28 閲覧

⁸ http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2011_10/france_01.html 2017/12/28 閲覧

サルコジ政権の雇用改革を阻んだ別の理由として、サルコジ大統領の強い国家主導的傾向と保護主義的な傾向がある。2008年のリーマン・ショック、2010年以後の欧州債務危機などの経済危機に際して、サルコジ大統領は大企業に対する財政投融资を行った。例えば、2009年にプジョー（自動車メーカー）の海外への生産拠点移転の阻止のため、総額90億ユーロの支援策を打ち出した。自動車産業はフランス国内の雇用に大きく関わっていた。サルコジ政府は支援策を通して、生産拠点を海外に移転しないことを条件とした選択的な保護政策を明確にした（渡邊 2015: 192）。また、金融部門においても、保護主義的・エリート主義的な傾向が見られた。それは、「フランス経済融資機関（SFEF）」や「国家参画機関（SPPE）」などの銀行への資金注入を目的とした国家主導の機関を設立したことや、各種銀行の代表や総裁にサルコジ大統領の側近を据えたことに現われた。こうした国家介入的・保護主義的な政策は、先に示した「フレキシキュリティ」とは相性が悪い。「フレキシキュリティ」の根本の発想は労働市場を柔軟化させ雇用を柔軟にすると同時に、各人に対して様々な部門や職種に対する公正な機会を保障することにある。サルコジ政権が経済危機に際してとった国家主導的・保護主義的な政策は、「フレキシキュリティ」の発想とは逆に、労働市場を硬直化させ、機会の公正さを奪う結果に繋がった。

以上のように、サルコジ政権においては「フレキシキュリティ」の考えをもとに、雇用改革に一定の前進が見られた。だが、2008年の経済危機以降、保護主義的な政策志向が強まり、労働市場の柔軟化政策には停滞が見られた。その結果、失業率・若年失業率は高止まりした。

1-4 オランダ政権（2012~2017）

ここではオランダ政権における雇用改革を見ていく。まず、ミッテラン大統領から17年ぶりの左派社会党政権となったオランダ政権の政策方針について確認する。次に、オランダ政権における具体的な雇用対策を確認する。オランダ政権は当初、それ以前の保守政権との違いを打ち出すことを試みた。だが、財政圧迫や失業率の高止まりの影響で、そうした試みは頓挫した。また、それに伴い雇用改革も不徹底に終わった。

オランダ大統領は選挙公約において、変革を訴えた。それまでの保守政権が行ってきた緊縮政策を否定し、財政再建を念頭に置きながらも、成長と雇用を重視した政策を主張した。リーマン・ショックとそれに続く欧州債務危機による経済停滞の中で、財政均衡や、雇用・経済成長は国民の大きな争点となっていた。特に、失業者数の増加は最大の課題であった。2012年8月末の発表では失業者数は298万人あまりであり、15ヶ月連続の上昇であった（渡邊 2015: 244）。オランダ政権はこうした厳しさを増す雇用情勢の中で、成長促進戦略として中小企業を対象とした投資銀行の設立や、富裕税の引き上げ、社会保障改革を主張し、国民の支持を集めた。

若年者雇用政策として政府は2012年に「将来雇用制度」と「世代契約制度」を発表した。「将来雇用制度」は、就労が困難な状況にある若年者を、非営利部門や社会的に有用

な産業で雇用し、その賃金の75%を国が助成する制度である⁹。この「将来雇用制度」では特に16歳から25歳の若者のうち、学業修了証や資格をもたない者を最優先の対象としていた。「世代契約制度」は、若年者を無期雇用契約で採用すると同時に、企業内の高年継続雇用を促進することを目的とした¹⁰。これは若年層の雇用を促進すると同時に、高年齢の熟練労働者の技術継承を促進することを意図していた。政府はこの「世代契約制度」に関する労働契約を結んだ企業に対して、助成金の支給や社会保険量の軽減措置などを実施した。また、オランダ政権は雇用対策として、労働者の権利強化や労使対話の推進を実行した。政府は2013年に「雇用安定化法」を制定した。同法では職業訓練を受講する権利の強化や、無期雇用契約での若年従業員の採用の促進、有期雇用契約に対するペナルティーなど労働者の権利を拡大する内容が盛り込まれた。加えて、大企業に対し従業員の中から取締役会の構成員を選出することを義務づける内容も盛り込まれた¹¹。

しかし、一連の雇用政策を通して、失業者数の増加に歯止めをかけることはできなかった。2013年4月末時点で、失業者数は326万人にのぼり過去最高を記録した¹²。また、財政赤字の問題も深刻化した。2013年時点でフランスの財政赤字はGDP比で4.3%であり、欧州委員会からユーロ発行基準のGDP比3%まで引き下げるよう勧告を度々受けた（渡邊 2015: 243）。

こうした中で、オランダ政権は政策転換を余儀なくされる。2014年に労働コストの削減と企業の法人税控除と社会保障負担の免除を提案した。これらは競争力強化による成長促進と雇用増を求めたものであり、資本側を重視するサプライサイダー経済への明らかな転換であった（渡邊 2015: 252）。この政策転換により、当初オランダ政権が意図していた「成長と雇用」に関する諸政策は不徹底なものに終わった。

オランダ政権において、雇用対策が不徹底に終わった背景には、オランダ政権の財政見通しの甘さがあった。オランダ政権の経済・雇用政策の主眼は、EUレベルで研究開発部門を活性化させ、成長戦略を推進する中でEU全体として雇用を拡大させていくことにあった（渡邊 2015: 241）。だが、こうした成長重視の政策に伴う財政支出の負担が政策の有効性を狭めた。結果として、重視した雇用改革は不徹底に終わり、失業率・若年失業率ともに悪化の一途をたどった。

⁹ http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2012_10/france_01.html 2017/12/28 閲覧

¹⁰ http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2012_10/france_01.html 2017/12/28 閲覧

¹¹ http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2014_6/france_01.html 2017/12/28 閲覧

¹² http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2013_7/france_01.html 2017/12/28 閲覧

1-5 得票率分析

以上では、2000年代以降のフランスにおける雇用改革を見てきた。この雇用改革は既成政党の支持にどのような影響を与えたのか。以下では2007年、2012年、2017年の国民議会選挙における主要既成政党の支持率の変化を確認する。

まず、主要右派政党（国民運動連合（UMP）、2015年より共和党（LR）に改称）の支持率である。2007年から順に46.36%、37.95%、22.23%となっている（いずれも第2回選における得票率）。次に、主要左派政党（社会党（PS）、国民議会選挙では社会連合

（SOC）の支持率である。2007年から順に42.27%、40.91%、5.68%となっている（いずれも第2回選における得票率）。2007年、2012年の時点では主要右派・左派政党を合わせた得票率は80%を超えている。これに対し、2017年では主要右派・左派政党を合わせた得票率が30%に満たない。特に2017年選挙における社会党（PS）・社会連合

（SOC）の支持率下落は著しく、もはや主要政党と呼べる勢力ではない。2017年の国民議会選挙において既成政党の代わりに躍進を果たしたのはエマニュエル・マクロンが2016年に創設した共和国前進である。共和国前進は2017年の選挙において43.96%の得票率を得ることに成功している¹³。2017年の国民選挙を通して、主要右派・左派政党の支持が大きく下落したことが分かる。

2 ドイツにおける雇用改革

2-1 概括

ここでは、雇用に関する近年のドイツの状況についてまとめる。現在ドイツは実質GDP成長率が他のEU諸国を大きく上まわり、財政均衡も達成、失業率も統一後最低水準を達成するなど、EU域内において際立つ存在である。しかし、こうしたドイツの好況は比較的近年になってもたらされたものである。90年代のドイツは低成長・高失業率・経常収支の赤字が続き、「欧州の病人」と称されるほどその経済・財政状況は険悪なものだった。この原因には、旧東ドイツとの統合に伴う負担増や、硬直的な規制、労働コストの上昇に伴う競争力の低下といった構造的な問題があると考えられた（みずほ総研 2014: 3）。ドイツの従来労働市場政策は雇用労働者を守ることに重点が置かれ、労働関係は解雇規制や有期雇用契約の制限などを前提としたものであった（労働政策研究・研修機構 2006: 3）。これを踏まえれば、ドイツもフランスと同様に、保守主義レジームの構造的な問題に直面していたと考えることができる。この状況に対し、ドイツ政府は90年代から様々な対応を試みたが、長らく成果が見られなかった。

だが、こうした悪化した経済・財政的状況は2000年代後半から劇的に回復する(図5参照)。その背景にはユーロの下落による輸出競争力強化の他に、労働市場の柔軟化と労働コスト抑制があった（みずほ総研 2014: 4）。特に、労働市場の柔軟化は2000年代前半よ

¹³ <https://www.interieur.gouv.fr/Elections/Les-resultats> 2018/1/10 閲覧

りシュレーダー社会民主党政権により実施されたものである。以下では、この労働市場の柔軟化政策に注目する。失業率・若年失業率の低下に成功したことで、既成政党の長期的な支持安定に繋がったことを示す。

2-2 シュレーダー政権（1998~2005）

ここでは、第1次・第2次シュレーダー政権で実施された労働市場改革（通称ハルツ改革）について概括する。このハルツ改革によって、ドイツの硬直した労働市場が改善し、全体的な失業率の低下・若年失業率の低下につながったことを示す。

1990年の東西ドイツ統一以降、失業率の悪化が大きな問題となっていた。既に、コール政権において、賃金継続支払法の縮減や、解雇保護の適用範囲の縮小、高齢者パートタイムの促進などの労働市場柔軟化政策が実施されていたが、これらの改革は非常に慎重なものであり、その一部は次代のシュレーダー政権発足とともに差し戻された（近藤 2009: 135）。

シュレーダー政権は、さらに抜本的な改革に関する提言を、フォルクスワーゲン社の役員であったペーター・ハルツに依頼した。ハルツの提案に基づき、シュレーダー政権は2003年にハルツ法Ⅰ～ハルツ法Ⅳ（正式名称：労働市場における近代的サービスの法律）を成立させた。以下簡単にその内容を確認する。まず、ハルツ法Ⅰでは、雇用局の改編と職業紹介の迅速化のための措置、派遣労働の機会拡大などを明示した。ハルツ法Ⅱでは、特に通常の職業紹介による雇用ではない就労の形態として、ミニ・ジョブを設置した（労働政策研究・研修機構 2006: 10-11）。このミニ・ジョブ（僅少労働）は、雇用機会の拡大を目的とした制度である。ミニ・ジョブ労働においては、収入が月450ユーロ以下の場合に、所得税と社会保険料の労働者負担分を免除され、具体的な業種としては小売、飲食、宿泊、保健・医療施設、福祉施設、ビル清掃業などのサービス分野で適用されている¹⁴。ハルツ法Ⅲでは連邦雇用庁の改編、ハルツ法Ⅳでは失業扶助と社会扶助の統合し、失業給付Ⅱという新たな制度枠組みを形成した（労働政策研究・研修機構 2006: 13）。特に、このハルツ法Ⅳによる失業給付Ⅱの設置は一連の改革の中でも目玉といえるものであり、大きな議論を呼んだ。

では、ハルツ改革はドイツの雇用情勢にどのような影響を与えたのか。ハルツ改革の評価は大きく言って二つに分かれている。まず一つが、ハルツ改革がドイツの労働市場の硬直性を改善させ、その後の長期にわたる失業率低下の礎になったとする見方である。こうした見方によると、ハルツⅣ法が施行された2005年から労働市場の状況が好転し、1992年以降減少を続けていた社会保険加入義務を負う就業が2006年以降増え始め、さらに2012年には1992年と同水準の約2900万人にまで回復した理由はハルツ改革による労働市場の効率化にあったと考えられている（橋本 2014: 54-55）。本稿も、このハルツ改革がドイツに

¹⁴ http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2016/01/germany_01.html 2017/12/28 閲覧

における労働市場の柔軟化に成功した大きな契機であったとする立場に立っている。

逆にハartz改革の問題点として、ミニ・ジョブなどの制度が低地銀労働者を増やし、社会格差を広げたとする指摘も存在する。確かに、2000年代半ば以降、ドイツ国内においてジニ係数の拡大も見られる¹⁵。また、格差以外にも長期失業者や低資格者の問題を解決することができなかったとの批判も存在する。しかし、こうしたハartz改革による負の政策効果は次代のメルケル政権がその枠組みを継承しつつ、適時修正することになる。

2-3 メルケル政権（2005～）

ここでは、メルケル政権における労働市場政策に関して確認する。メルケル政権は、労働市場政策において、大枠では前シュレーダー政権の枠組みを継承した。一方で、最低賃金法案など、SPD との大連立の中で改革の枠組みの修正も行った。こうしたメルケル政権の連続的かつ柔軟な労働市場政策が失業者・若年失業者の長期的な低下につながったことを示す。

まず、ハartz改革の継承についてである。メルケル政権は2006年に「ハartz第IV法最適化法案」を成立させた。この法案はハartz改革によって設立された「失業給付II」制度の予算額の増大を抑制することを目的としていた。2005年における「失業給付II」に関する支出は250億ユーロにのぼり、これは当初の計画を大幅に上回る支出であった。これを受け、同法案では「失業給付II」の受給要件をより厳格化させた。具体的には、給付を受けている失業者が12ヶ月間に3回、正当な理由はなく紹介された仕事を断った場合に、給付を全額打ち切ることにした¹⁶。また、労働市場の柔軟化をより推し進める政策として、短時間労働やフレックスタイム制度などの積極的な活用を行った。この労働市場の柔軟化の一例として挙げられるのが労働時間貯蓄制度の普及である。労働時間貯蓄制度とは、労働者が契約上の労働時間と実労働時間の差を銀行口座のように勤務先の口座に積み立て、後日振り替えて利用できる仕組みである。この制度はドイツ国内において1990年代にその構想が確立していたが、1998年の「Flexi I法」および2008年の「Flexi II法」がその根拠法として制定されることで正式な制度として導入された。同制度は2015年時点で全産業の61%にまで普及しており、使用者のみならず労働者からも高く評価されている¹⁷。こうした制度改革は、就労促進と労働市場の柔軟化を目指したハartz改革を継承したものであったと言える。

他方で、メルケル政権はハartz改革を修正する動きを見せた。ハartz改革以後、就業者全体に占める正規雇用が一貫して減少する一方で、非典型雇用の割合が増加した。非典型雇用は就業の継続性が不安定であり、正規労働と比べ所得水準が低く、社会保障を十分に

¹⁵ http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2012_10/german_01.html 2017/12/28 閲覧

¹⁶ http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2006_8/germany_01.html 2017/12/28 閲覧

¹⁷ www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2016/12/germany_01.html 2017/12/28 閲覧

受けられないといった問題が指摘されていた。また、不平等の度合いを示すジニ係数の上昇も見られ、ドイツにおいて格差の度合いが高まってきたことが問題視されはじめていた（田中 2015:3）。こうした状況を受け、メルケル政権はハartz改革の枠組みを修正する政策を実施する。2014年には、史上初となる全産業に対する法定最低賃金を導入するに至った。それまでドイツには法定の最低賃金制度が存在しなかった。その代わり、労使が産業別に賃金交渉を行い、そこで決定された協約賃金を拡張適用する仕組みを採用していた¹⁸。だが、ハartz改革以後の低賃金労働の各拡大など受け、メルケル政権はSPDとの協力により最低賃金制度の導入を決断した。

このようにメルケル政権では、ハartz改革が目指した労働市場の柔軟化をより強化する施策が実施された。それと同時に、最低賃金制度の導入を例としたハartz改革の枠組みを修正する改革を行うことで、国内の格差問題への対処を示した。一連の政策により、「ドイツの奇跡」と呼ばれる失業率・若年失業率の歴史的な低下を達成した。

2-4 得票率分析

以上では、2000年代以降のドイツにおける雇用改革を見てきた。この雇用改革は既成政党の支持にどのような影響を与えたのだろうか。以下では、2009年、2013年、2017年の連邦議会選挙における主要既成政党の支持率の変化を確認する。

まず、主要右派政党であるキリスト教民主同盟(CDU/CSU)の分析を行う。CDU/CSUの連邦議会選挙における得票率は2009年から順に、33.8%、41.5%、32.9%である。また社会層別に分析すると、失業者のCDU/CSUに対する支持は2009年から順に、22%、24%、20%である。18-24歳の若年層のCDU/CSUに対する支持は2009年から順に、25%、24%、20%となっている。次に、主要左派政党であるドイツ社会民主党(SPD)の連邦議会選挙における得票率は2009年から順に、23.0%、25.7%、20.5%である。社会層別に分析すると失業者のSPDに対する支持は2009年から順に、23%、26%、23%である。18-24歳の若年層のSPDに対する支持は2009年から順に、18%、24%、19%である。二大既成政党であるCDU/CSUとSPDを合わせた支持率は2009年から2017年にかけて60%前後で推移している。また、社会層別に見ても失業者・若年層のうち40%以上はCDU/CSUないしSPDを支持している。ドイツでは二大既成政党が支持を長期的に維持していることが分かる。

小括

本章では2000年代以降のフランスとドイツにおける雇用改革を見てきた。まず、フランスについて各政権は「大量失業の常態化」の問題に対し様々な対処を試みた。だが、結果として有効な労働政策を実施することはできなかった。では、全体としてなぜ数々の労働政策は失敗に終わってしまったのだろうか。この問いに答えるのは本稿の意図を超え

¹⁸ http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2014_5/germany_02.html 2017/12/28 閲覧

る。だが、2008年以降のユーロ危機以降の労働政策に限定すると、次のミルナーの見解が参考になる。ミルナーによれば、2008年以降フランスでは積極的労働市場政策を様々な形で導入した。だが、短時間労働をはじめとした短い期間で雇用を調整するような労働政策の導入が遅れたため、硬直的な賃金の弾力性（wage elasticity）が温存されたままになってしまった。これは同時期のドイツにおいて短期間の雇用調整システムが有効に機能したのとは対照的な結果である（Milner 2014: 212）。いずれにせよ、フランスでは2000年代以降、労働政策が有効性を発揮せず、失業率・若年失業率の高止まりが続いた。既成政党による長期的な労働政策の失敗は、選挙民の既成政党に対する政治不満を高めたと推測される。

これに対してドイツは2000年代以降、シュレーダー政権下においてハartz改革を実施し労働市場の抜本的な改革を実施した。このハartz改革は、硬直的な労働市場を改善させ、長期的な失業率の低減に寄与した。また、次期メルケル政権下においても労働市場の柔軟化政策は継続して実施され、失業率の更なる改善が図られた。この結果、既成政党は失業者・労働者層および若年層・中間層の支持の長期的な維持に成功した。

終章

1 結論

本稿はリサーチクエスションとして次を設定した。「同じ保護主義レジームでかつ、同時代に福祉政策改革を進めたドイツ・フランスにおいて、極右ポピュリズム政党の進出程度に大きな差があるのはなぜか」。

この問いに対し、2つの側面からその回答を論証した。まず、仮説-1「フランスの極右ポピュリズム政党は1990年代以降に戦略転換を実施し、若年・中間層へと支持を広げることに成功した。対して、ドイツの極右ポピュリズム政党はそうした戦略転換を実行することができず、支持層再編に失敗した」である。この仮説-1は第2章を通して検証した。第2章では、フランスの「国民戦線」とドイツの「共和党」、「国家民主党」、「ドイツのための選択肢」を支持層拡大に向けた戦略転換の有無という観点で比較した。両国の極右ポピュリズム政党において決定的に異なるのは、支持層の拡大戦略を党として積極的に採用したか否かという点である。「国民戦線」がそうした支持層拡大路線を現在においても推進しているのに対し、ドイツの極右ポピュリズム政党はいずれも支持層拡大路線を推進することができなかった。

次に、仮説-2「フランスは2000年代以降、有効な労働政策を実施することができなかった。結果として失業率・若年失業率が上昇し国内の政治的不満を高めた。対して、ドイツは2000年代以降、有効な労働政策を実施した。結果として失業率・若年失業率を低減させ、国内の政治的不満の抑制に成功した」である。この仮説-2は第3章を通して検証した。第3章では2000年代以降労働政策の有効性という観点で両国の差異を分析した。フランスでは、2000年代以降、国内の失業率・若年失業率の高止まりという問題に対し、各政権が様々な対応を試みた。だが、いずれの政権においても労働政策は有効性を発揮せず、硬直的な労働市場に起因する失業問題を解決するには至らなかった。これに対し、ドイツは2000年代前半よりシュレーダー政権のもとに実施された「ハルツ改革」を通して、労働市場の抜本的な改革が行われた。この「ハルツ改革」は旧来の労働市場の硬直性を改善させ、失業率の長期的改善に寄与するものであった。また、2005年にメルケル政権に政権交代して以後も、労働市場柔軟化を旨とした「ハルツ改革」的な政策枠組みは継承され、失業率の改善に際し大きな役割を果たした。こうした両国における労働政策の有効性の差異は、国内の既成政党に対する政治的不満の多寡に関して大きな違いをもたらしていると推察できる。

最後に、仮説-1と仮説-2の関係について述べる。仮説-1は極右ポピュリスト政党の内部要因についての仮説であり、1990年代以降の仏独における極右ポピュリスト政党の進出に差異をもたらした根本的な原因を説明する。それに対し、仮説-2は2000年代以降の既成政党の政策是非という極右ポピュリスト政党にとって外部要因となる説明である。仮説-2によれば、既成政党の政策の是非が間接的に極右ポピュリスト政党の進出に影響を与えている。以上より、仏独における極右ポピュリスト政党の進出差異はまず仮説-1によって説

明され、2000年代以降では仮説-2が仮説-1の説明を補強する関係にあると考えられる。

2 課題

本稿における課題を2点挙げる。まず、本稿が事例比較の前提としているフランス・ドイツにおける極右ポピュリスト政党の進出差異という条件についてである。ドイツにおいて2017年9月に実施された連邦議会選挙では、ドイツのための選択肢が全体の12.6%の得票率を獲得し、全709議席のうち94議席を獲得することに成功した¹⁹。フランスの国民戦線に比べその勢力は限定的ではあるものの、この度の選挙において極右ポピュリスト政党がドイツ政治空間で与えた影響は無視できないものであった。本稿では、フランス・ドイツにおける極右ポピュリスト政党の進出差異は自明のものとして扱ったが、今後のドイツにおける政治状況次第では、その差を明らかなものとして扱うのは難が生じる。

次に、第3章における仮説検証の方法の問題についてである。第3章ではフランス・ドイツにおける労働政策の有効性の差異を論じた。本稿では労働政策の結果として既成政党の得票率にどのような変化があったかを確認している（第3章1-5、2-4に該当）。しかし、得票率の変化が労働政策の影響のみであるか否かは本稿では確認できていない。フランス・ドイツ両国における既成政党の政策効果の差異について、労働政策以外の政策を確認する必要がある。

¹⁹ <https://www3.nhk.or.jp/news/special/german-election-2017/german-election/>

文献

- ・荒井壽夫（2012）「現代フランスの雇用戦略に関する一考察—「フランス型フレキシビリティ」と「職業的社会保障」の交錯と対抗—」 『滋賀大学経済学部研究年報』 第19号 1-28頁
- ・長部重康（2015）「欧州議会選挙におけるナショナル・ポピュリズムの躍進」 『田中素香教授古稀記念論文集.経済學論纂』 第55号. 45-66頁.
- ・菊池恵介（2014）「岐路に経つヨーロッパ：EU議会選挙における極右躍進の背景」 『同志社グローバル・スタディーズ』 第5号 99-118頁
- ・古賀光夫（2013～2014）「戦略、組織、動員(一)～(六)」 『国家学会雑誌』 第126巻～第127巻3・4号
- ・近藤正基（2009）『現代ドイツ福祉国家の政治経済学』 ミネルヴァ書房
- ・佐藤公紀（2016）「「ドイツのための選択肢」の分裂とその背景」 『ドイツ研究』 第50号 146-157頁
- ・佐藤公紀（2017）「「怒れる市民」の抗議運動の内実とその論理—AfDとペギーダを例に—」 『ドイツ研究』 第51号 10-29頁
- ・杉村豪一（2010）「現代政党政治とシュタイン・ロツカンの政治理論：欧州統合・エコロジー」 『六高台論集国際協力研究編』 第11号 27-44頁
- ・高橋進・石田徹（2013）『ポピュリズム時代のデモクラシー—ヨーロッパからの考察』 法律研究文化社
- ・高橋進・石田徹（2016）『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ—新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』 法律研究文化社
- ・田中拓道（2017）『福祉政治史』 勁草書房
- ・田中洋子（2015）「ドイツにおける労働への社会的規制：「雇用の奇跡」と二重共同決定制度」 『社会政策』 第7号 28-47頁
- ・橋本陽子（2014）「ハartz改革後のドイツの雇用政策」 『日本労働研究雑誌』 第647 51-65頁
- ・畑山敏夫（1997）『フランス極右の新展開：ナショナル・ポピュリズムと新右翼』 国際書院
- ・畑山敏夫（2007）『現代フランスの新しい右翼 ルペンの見果てぬ夢』 法律文化社
- ・畑山敏夫（2013）『2012年大統領選挙・国民議会選挙と「マリヌの国民戦線（FN）」—右翼ポピュリズム政党の勢力回復が意味するもの—』 佐賀大学経済論集 第46号 13-40頁
- ・樋口直人（2013）「極右政党の社会的基盤—支持者像と支持の論理をめぐる先行研究の検討」 アジア太平洋レビュー 第10号 15-28頁
- ・星野智（2015）『ドイツにおける極右ポピュリスト政党の台頭—AfD—をめぐる』 中央大学社会科学年報 第20号 1-14頁
- ・水島治郎（2012）『反転する福祉国家』 岩波書店
- ・水島治郎（2016）『保守の比較政治学』 岩波書店
- ・みずほ総合研究所(2014)『ドイツ経済はなぜ蘇ったか』

- ・宮本太郎（2000）『経済のグローバル化と福祉国家レジーム』 日本比較政治学会年報第2号 95-113頁
- ・労働政策研究・研修機構（2006）『ドイツにおける労働市場改革—その評価と展望—』
- ・渡邊啓貴（2015）『現代フランス—「栄光の時代」の終焉、欧州への活路』 岩波書店
- ・Cas Mudde（2013）“Three Decades of Populist Radical Right Parties in Western Europe: So What?” *European Journal of Political Research* 52 1–19
- ・Daniel Stockemer and Abdelkarim Amengay（2015）”The voters of the FN under Jean-Marie Le Pen and Marine Le Pen: Continuity or change?” *French Politics* 13 370–390.
- ・Gilles Ivaldi（2015）“Towards the median economic crisis voter? The new leftist economic agenda of the Front National in France” *French Politics Vol.13* 346-369
- ・Han Werts, Peer Scheepers and Marcel Lubbers（2012）“Euro-scepticism and radical right-wing voting in Europe, 2002-2008: Social cleavages, socio-political attitudes and contextual characteristics determining voting for the radical right” *European Union Politics* 14(2) 183-205
- ・James Shields（2011）”RADICAL OR NOT SO RADICAL? Tactical Variation in Core Policy Formation by the Front National” *French Politics Vol.29* 78-100
- ・Lars Rensmann（2012）”VOLATILE COUNTER-COSMOPOLITANS Explaining the Electoral Performance of Radical Right Parties in Poland and Eastern Germany” *German Politics and Society, Issue 104 Vol. 30, No. 3* 64-102
- ・Matt Golder（2016）”Far Right Parties in Europe” *Annual Review of Political Science Vol.19* 477-497
- ・Marcel Lubbers, Mérove Gijsberts & Peer Scheepers（2002）“Extreme right-wing voting in Western Europe” *European Journal of Political Research* 41 345–378
- ・Simon Bornschier“（2012）”Why a right-wing populist party emerged in France but not in Germany: cleavages and actors in the formation of a new cultural divide” *European Political Science Review* 4:1 121–145
- ・Susan Milner（2014）“The politics of unemployment policy in an age of austerity: France in comparative perspective” *French Politics Vol.12 No.3* 193-217
- ・Wouter van der Brug（2005）”WHY SOME ANTI-IMMIGRANT PARTIES FAIL AND OTHERS SUCCEED A Two-Step Model of Aggregate Electoral Support” *comparative political studies Vol. 38 No.5* 537-573
- ・1次資料「Engagements présidentiels Marine 2017」
<https://www.marine2017.fr/wp-content/uploads/2017/02/projet-presidentiel-marine-le-pen.pdf> 2017/12/28 閲覧

図出典

- i Daniel Stockemer and Abdelkarim Amengay (2015) "The voters of the FN under Jean-Marie Le Pen and Marine Le Pen: Continuity or change?" 373頁
- ii Gilles Ivaldi (2015) "Towards the median economic crisis voter? The new leftist economic agenda of the Front National in France" 361 頁
- iii 畑山敏夫 (2013) 『2012 年大統領選挙・国民議会選挙と「マリーヌの国民戦線 (FN)」—右翼ポピュリズム政党の勢力回復が意味するもの』 28 頁
- iv Lars Rensmann (2011) "VOLATILE COUNTER-COSMOPOLITANS Explaining the Electoral Performance of Radical Right Parties in Poland and Eastern Germany" 71 頁
- v OECD2017 より筆者作成